

ポイント1 継続的に新たな付加価値を生み出す仕組みを意図的に構築（1 / 4）

飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

ねらい

- これまでの産業振興計画の取組を通じて、各分野の産出額が上昇に転じるなど、本県経済は、人口減少下にあっても縮むことなく、むしろ拡大する方向に転じている。
- これを一過性のものとせず、本県経済が先々に渡って成長を続けていくためには、引き続き「地産外商」の取組を強力に推し進めていくことが必要。
- 具体的には、新たな付加価値を生み出し、これにより取引の範囲をさらに拡大し、それをさらなる付加価値の創出へとつなげていく、という好循環を生み出していくことが一層重要となる。このため、すべての産業分野において、継続的に新たな付加価値を生み出していく仕組みをさらに強化する。

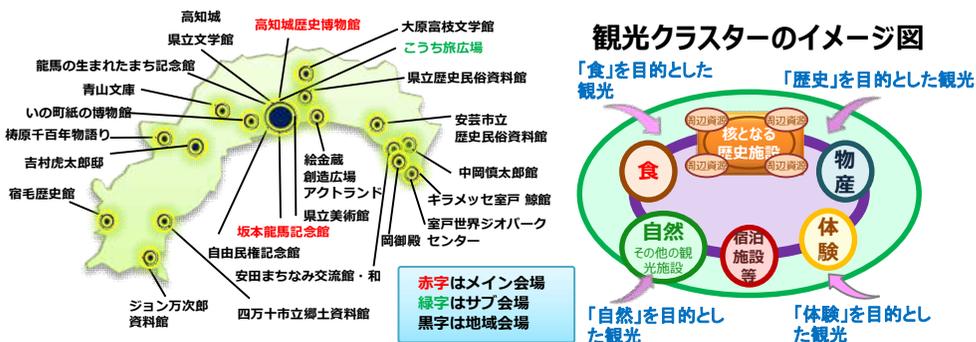
H30年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

①食・歴史・自然の魅力を生かした戦略的な観光地づくり

◆「志国高知 幕末維新博」第二幕（4/21開幕）の展開

歴史資源を磨き上げ、磨き上げた歴史資源と地域の食や自然などを一体的に周遊できるコース（観光クラスター）をつくり上げます。同時に、**明治維新150年関連のプロモーションを展開**することにより、**博覧会の盛り上がりをつくり出し、さらなる誘客を図ります。**

（観光振興推進事業費（志国高知幕末維新博推進事業費補助金） 477,736千円）



<第二幕の取組のポイント>

- ①坂本龍馬記念館がグランドオープン。第二幕のメインエンジンとして本格稼働
さらに、ジョン万次郎資料館等のリニューアルオープンや大原富枝文学館の地域会場への追加
- ②「平成の薩長土肥連合」など、明治維新に関して高知のゆかりのある地と連携したプロモーションの強化
- ③大河ドラマ「西郷どん」での幕末土佐の志士の登場に合わせたPR
- ④自由民権運動や殖産興業の発展に貢献した偉人のPRと偉人ゆかりの企業とタイアップした情報発信

◆自然体験型観光の推進（ポスト幕末維新博）

幕末維新博で培ってきた歴史観光での誘客の勢いを維持させつつ、「自然」や「体験」を前面に出した**観光キャンペーン**を平成31年度から本格的に展開します。それに向けて、**自然のフィールドを活用した施設・アクティビティの磨き上げや国内外からの受入態勢を強化**します。

（地域観光推進事業費（観光拠点等整備事業費補助金） 92,256千円）

（**新**（地域観光振興交付金） 債務負担 281,204千円）

（**拡** 遊漁等振興事業費 17,729千円）

<ポスト幕末維新博に向けた準備>

- 越知町キャンプ場、土佐清水市爪白キャンプ場、本山町アウトドア拠点、
牧野植物園、新足摺海洋館などの拠点整備
- 土佐の観光創生塾による自然体験型観光商品等の磨き上げと観光人材の育成
- 海洋資源を生かした漁村でのサービス産業の振興（遊漁・体験漁業の振興）
・土佐市宇佐～須崎市浦ノ内（遊漁クラスターの形成）
・土佐清水市足摺岬～竜串（広域的な誘客事業等の展開）
・黒潮町鈴～入野（漁村観光体験の推進）等
- 民間活力の積極的な導入
（地域の観光資源と民間ニーズのマッチング）
- 高知龍馬空港の整備と連携したアクセス環境の向上
- 外国人観光客とのコミュニケーション力の向上と
バリアフリー観光の推進

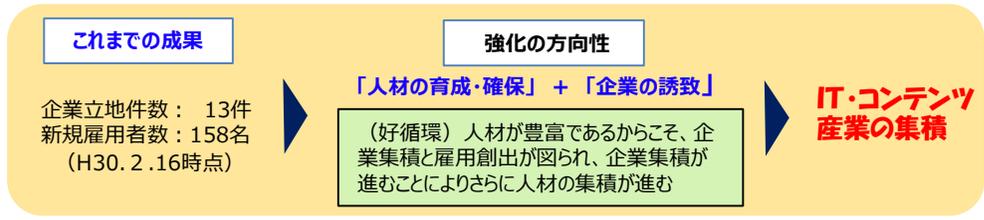


7 継続的に新たな付加価値を生み出す仕組みを意図的に構築（2 / 4）

H30年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

②本県の強みや資源を生かした新産業・成長産業の創出

◆IT・コンテンツ産業の集積に向けた取組



<IT・コンテンツ人材育成の取組の大幅強化>

「高知県 IT・コンテンツアカデミー」を新たに開講し、業界が求める知識や技術を持った多様な人材を育成します。

(新) IT・コンテンツ産業振興費 (IT・コンテンツアカデミー開催事業費) 62,234千円)

- ・専門講座・アプリ開発人材育成講座(エキスパートコース)、IoT技術人材育成講座、IT先端技術活用講座、ゲームプログラマー育成講座、ゲームデザイナー育成講座、SNSマーケティング人材育成講座(初級編)
- ・基礎講座・アプリ開発人材育成講座(アドバンスコース、ベーシックコース)、IT・コンテンツビジネス入門(座学)

<首都圏IT・コンテンツネットワークの機能強化>

首都圏の人材獲得・企業の誘致、首都圏企業と県内企業との事業連携の促進を図るため、「首都圏 IT・コンテンツネットワーク (※)」の機能を強化します。

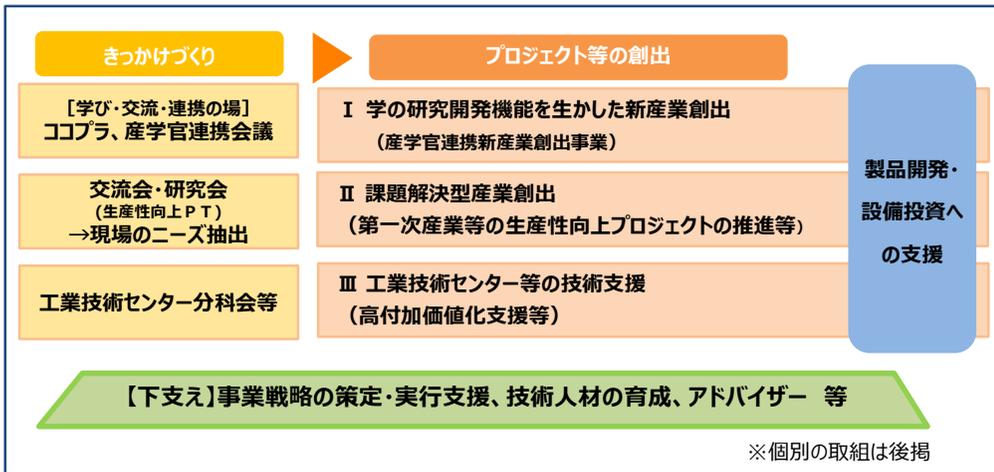
※首都圏在住の高知県出身者をはじめ、高知県に興味のあるITエンジニアやクリエイターの集い

(拡) IT・コンテンツ産業振興費 (首都圏IT・コンテンツ人材確保事業費) 16,258千円)

- ・人材・企業の掘り起こしの強化
(IT系コミュニティ形成のノウハウを持つ企業とIT・コンテンツ業界とのネットワークを持つ企業の連携)
- ・交流・勉強の場の充実(大交流会に加えて、ミニ交流会を開催)
- ・人材マッチング機能の強化(交流会に高知県移住促進・人材確保センター等のブースを設置)

◆新産業・新事業を創出する仕組みの強化

ものづくりやシステム開発分野における新産業・新事業を意図的に創り出す仕組みを強化します。



<産学官連携による新産業創出> (上記 I)

学の研究開発機能を生かして、**事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援**します。

(産学官連携新産業創出事業費 (産学官連携推進事業費) 170,203千円)

<研究テーマ(例)> ※H23年度以降19件を支援

- ・動脈・静脈穿刺ナビゲーションの開発
- ・生鮮食品に対応する次亜塩素酸スラリーアイスの自動生成システムの開発
- ・スズメバチ忌避剤を利用したミツバチ保護装置と営巣活動防止剤の開発
- ・ファインバブルの革新的利用を目指した研究開発 等

7 継続的に新たな付加価値を生み出す仕組みを意図的に構築（3 / 4）

H30年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

<課題解決型産業創出（ものづくり地産地消・外商の推進）>（38ページⅡ）

・第一次産業等の生産性向上プロジェクト

本県の第一次産業等における生産から流通までのすべての過程を俯瞰し、ボトルネックの解決策につながる現場のニーズを抽出。それに応じたIoTシステムや機械の開発を進めます。

（**拡** IoT推進事業費 65,153千円）

- ・創出したプロジェクト31件(H30.1月現在)の製品化
- ・新たなプロジェクトの創出
- ※製品完成：小ネギ掘り取り機、シラス用解凍装置、子どもの見守りシステム等7件

<工業技術センターによる高付加価値化支援>（38ページⅢ）

高度な技術を持った人材を養成する講座を開催するとともに、企業における生産性向上（省力化・高付加価値化）の取り組みへの技術支援を行います。また、**テーマごとに分科会を設置**し、高度な機器を活用して、高付加価値な製品づくりを進めます。

（工業技術振興事業費 6,427千円）

<工業技術センターの分科会>

- ・3Dプリンタ分科会[H29.10月設置]：大型機械のミニチュア模型による実証
- ・CAE分科会[H30.2月設置予定]：工業製品の構造解析を行い、開発プロセスを効率化
- ・味の数値化分科会[H30.2月設置予定]：市場のトレンドと自社製品を科学的に分析【食品分野】
- ・自主検査分科会[H30.2月設置予定]：衛生管理や品質管理のレベルアップ【食品分野】

◆ものづくり産業の高度化支援

産業振興センター（ものづくり地産地消・外商センター）において、関係機関と連携して、**事業戦略づくりから、製品の高付加価値化・生産の効率化、販路開拓、人材の定着・確保までの取り組みを企業のニーズに応じてサポート**します。

（**新**ものづくり産業振興費（ものづくり事業戦略推進事業費補助金） 85,000千円）

高付加価値な製品開発を支援する補助制度の創設

- ・市場調査にかかる費用への助成
- ・対象を機械装置に限らず幅広い製品(防災関連製品・紙製品等)開発に活用できるよう拡充

◆食品産業の高度化支援

「**食のプラットフォーム**」を起点に、食品ビジネスまるごと応援事業や食品加工高度化支援拠点（工業技術センター）のサポートと連動させ、**研究から、試作品開発、商品化までを一貫してサポート**します。

（**拡** 食品加工推進事業費（食品企業総合支援事業費） 44,284千円）

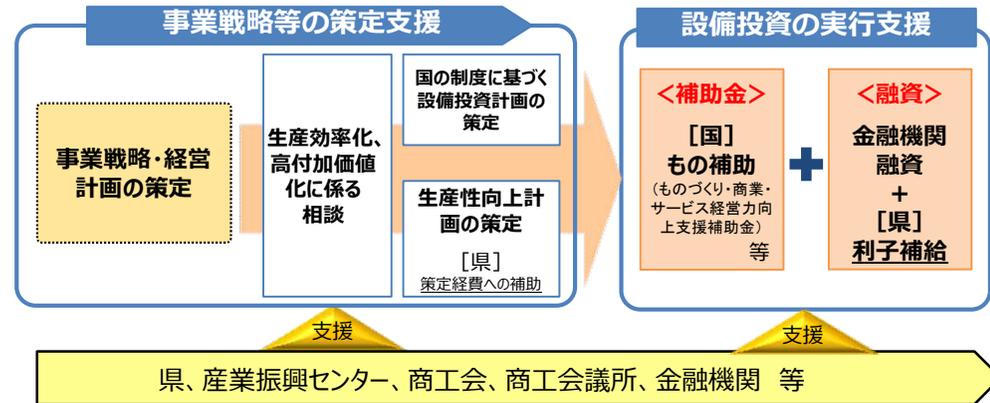
- ・食のプラットフォーム：セミナー・交流会、勉強会、相談会、商品づくりワーキングの開催
- ・食品ビジネスまるごと応援事業：サポートチームによる事業戦略・事業化プランの策定・実行支援、商品づくりの伴走支援、補助制度による支援

◆設備投資への支援の強化

産業振興センター・商工会・商工会議所に加え、金融機関・保証協会も参加し、**事業戦略・経営計画策定から、生産性向上（省力化・高付加価値化）に向けた設備投資までを一貫してサポート**します。（一連の仕組みは下図参照）

（**新**ものづくり産業振興費（ものづくり事業戦略推進事業費補助金） [再掲]）

（**新**中小企業金融対策事業費（中小企業等設備資金利子補給金） 30,000千円）



◆地域アクションプランのさらなる推進

県内7つのブロックに置く産業振興推進地域本部を中心として、**地域の資源を生かした241（H30.1月時点）の地域アクションプランの取り組みをサポート**します。

（産業振興計画推進費（産業振興計画地域アクションプラン推進費） 26,053千円）

H30年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

③ 第一次産業の付加価値向上と飛躍的な生産拡大

◆ 次世代型こうち新施設園芸システムのさらなる普及

次世代型ハウス、環境制御技術等のさらなる普及に取り組みます。

（園芸用ハウス整備事業費 613,228千円）

＜次世代型こうち新施設園芸システムの特徴＞

- ①全品目（野菜、花き、果樹）で取組が可能
- ②ハウスの規模やスペックに応じて導入が可能
- ③全国トップクラスのIPM技術（環境保全型農業）とのセットで、より安全・安心な農作物を提供
- ④クラスター化により、地域への経済波及効果と多様な雇用を創出

大規模施設園芸団地

高軒高ハウスを中心とする
大規模次世代ハウス

低コスト耐候性等の
中規模次世代ハウス

既存型ハウスへの
環境制御技術導入

収量
倍増

収量
3～5割増

収量
1～3割増

◆ IoTやAI技術を活用したNext次世代農業等の展開
＜「Next次世代こうち新施設園芸システム」への進化＞

施設園芸農業の**超高収量・高品質化・高付加価値化・超省力化**を実現するため、**環境制御技術とIoT・AI技術を活用して、栽培から出荷、流通までを見通したシステムを構築**します。

（**新**IoT推進事業費 47,567千円）

Next次世代こうち新施設園芸システムへの進化

⇒平均30%の増収、労力20%の減の実現を目指す

- ・作物の生育の見える化×農家間の情報を一元化、篤農家の匠の技術を取り入れた栽培、光を含めた統合制御
- ・栽培や収穫作業の自動化・省力化、作業効率性を考慮した生産方式、自動選果・出荷システムの導入
- ・特定の機能性成分等を強化した品種や栽培方法の導入、出荷予測システムの導入による販売戦略の高度化

＜次世代こうち新畜産システムの実証と確立＞

飼養頭数の増加を図るため、**環境に配慮した畜産施設の整備**を促進します。また、生産性の向上を図るため、**IoTを活用した繁殖技術の実証**に取り組みます。

（**拡**畜産総合対策推進事業費（畜産経営技術指導事業費） 1,738千円）

IoTを活用した繁殖技術の実証

- ・繁殖データの活用による個体管理の見える化（スマートフォン等の活用による情報の共有）
- ・牛にセンサーを取り付け、行動変化の随時計測

◆ CLTの普及

CLT建築物の普及促進と需要拡大に向け、経済同友会やCLTで地方創生を実現する首長連合等と連携した取組を進めます。

（**拡** 県産材用途拡大事業費（CLT建築促進事業費） 43,363千円）

- ・周知・PR：経済同友会との連携（フォーラムの開催、会員企業へのCLT紹介）
- ・建築物の普及：コストパフォーマンスの向上を図る設計に向けた技術セミナー、建築物の設計支援
- ・技術者の養成：林業大学の専攻課程と連携した研修の実施 等

◆ A材の高付加価値化

A材（良質材）の需要拡大を図るため、**付加価値の高い木材製品の開発と販売促進を強化**します。

（**拡** 県産材用途拡大事業費（非住宅建築物木造化促進事業費） 29,650千円）

＜A材の需要拡大に向けた戦略＞ ※販売促進の強化策は「ポイント2」に記載

- 【住宅】 県外市場への外商促進によるマーケットシェアの拡大
（県内生産体制の整備、流通の改善、PRの強化 等）
- 【非住宅】 非住宅建築物の木造化促進による新たなマーケットの拡大
（設計への支援、建築士等の人材育成、商品開発等）
- 【内装材等】 木材製品の高付加価値化による新たな活用策の展開
（デザイナー等と連携した製品開発 等）

◆ 養殖生産ビジネスの拡大

クロマグロの人工種苗を活用した養殖生産量の拡大に向け、クロマグロの養殖業者への人工種苗の普及と、**ブリ類の養殖業者へのヨコワ養殖の普及に向けた養殖試験**を行います。

また、**高品質なブリの人工種苗の量産化に向け、生産技術の確立**に取り組みます。

（**拡** 養殖業振興対策事業費（マグロ養殖振興事業費） 96,821千円）

（**新** 養殖業振興対策事業費（養殖用種苗生産技術開発事業費） 10,513千円）

ねらい

- 地産外商公社や産業振興センターなどによる外商活動を通じて、国内の外商は飛躍的に拡大。第3期計画からは、海外への輸出を本格化させ、食料品や防災関連製品などを中心に新たな市場の開拓が着実に進んでいる。
- ・地産外商公社などの支援による外商の成約件数：約46倍に拡大 (H21：178件→H28：8,112件)
- ・産業振興センターの支援による外商の成約金額：約20倍に拡大 (H24：2.5億円→H28：50.8億円)
- ・食料品の輸出額：約14倍に拡大 (H21：0.5億円→H28：7.2億円)
- 観光分野では、平成28年は県外観光客入込数が過去2番目に多い424万人を記録するとともに、4年連続で400万人を超え、300万人台前半にとどまっていた平成21年以前の3割増しの水準が定着。
- 本県経済が先々に渡って成長をし続けていくためには、「ポイント1」の取組により生み出された付加価値を武器に対象市場の「量的・質的拡大」を図っていくことが重要。そのため、すべての産業分野において、交易の範囲のさらなる拡大策を強力に展開していく。

H30年度当初予算案でのバージョンアップの概要 (主な事業)

① 観光商品の効果的なセールス&プロモーション

◆インバウンド観光のさらなる強化

海外の個人旅行者 (FIT) に対応できる観光地づくりやアクセス環境の向上に取り組むとともに、海外メディアとのネットワーク強化を図り、**個人旅行者を意識したプロモーションを展開**します。(重点市場：台湾・香港・シンガポール・タイ)

- (拡) 国際観光推進事業費 72,262千円
- (拡) 観光振興推進事業費 (観光振興推進事業費補助金 (うち国際誘致事業) 109,124千円)
- (拡) おもてなし基盤整備事業費 (国際観光受入環境整備事業費) 60,538千円

また、これらを効果的に進めるため、**四国ツーリズム創造機構の四国DMO化**に向けた取組を進めます。

◆効果的な広報・セールス活動

「志国高知 幕末維新博 (第二幕)」について、国内外のマスメディアを活用し、効果的なプロモーションを展開します (37ページ参照)。また、平成30年度から、自然体験型観光 (ポスト幕末維新博) を意識した情報発信を徐々に強化していきます。

- (観光振興推進事業費 (志国高知幕末維新博推進事業費補助金) [再掲])
- (観光振興推進事業費補助金 (うち国内誘致事業・プロモーション事業) 226,489千円)

② 食品分野やものづくり分野における外商機会の拡大

◆ (国内) 外商活動の全国展開のさらなる推進

<高知県地産外商公社>

食品分野の外商活動の全国展開をさらに進めるため、人口や所得規模が大きい**中部エリアでの外商活動を強化**します。また、今まで築いてきた卸・小売、外食産業などのパイプをより強固にするとともに、ボランティアチェーンとの一層の関係強化に取り組めます。

- (拡) 地産外商推進事業費 (地産外商公社運営事業費) 252,184千円

<高知県産業振興センター (ものづくり地産地消・外商センター)>

東京営業本部の営業訪問活動から得られる各業界の情報を把握・分析し、**防災関連製品・技術の民需の開拓**をはじめ、ターゲットを絞った戦略的な外商活動を展開します。

(産業振興センター総合支援事業費 495,761千円)

◆ (海外) 輸出の本格展開

さらなる輸出拡大に向け、**ALL高知の輸出促進体制を強化**し、国・地域ごとの戦略的な取組を加速します。

【食料品】台湾 (H27から) 以外の欧州や香港、タイ等の国々においても、輸出促進に向けた現地でのネットワークづくりに取り組めます。

- (拡) 海外経済活動拠点事業費 (輸出促進支援事業費) 70,122千円

- ・現地の商社や量販店・飲食店・コンサルタントなど「キーパーソン」とのネットワークの強化
- ・輸出に取り組む企業のステージに応じた戦略の策定・実行を支援し、企業ニーズに応じた新たな市場を開拓
- ・生産現場と連携した有望品目の発掘



H30年度当初予算案でのバージョンアップの概要 (主な事業)

【防災関連製品・技術】 多発する自然災害を通じて得たノウハウを生かし、日本と同様に自然災害の多い**台湾や東南アジアの国々への展開を拡大・深化**させます。

(拡) 工業振興対策費 (防災関連産業振興事業費) 32,515千円)

- ・トップセールス、政策提案などによる現地政府機関等との関係強化
- ・機械系見本市への出展
- ・インフラ技術等のODA(政府開発援助)案件化の促進

③一次産品等の流通の仕組みの強化

◆A材の販売促進、外商体制の強化

木材製品を「より高く」「より多く」売り、中山間地域へ利益を還元するため、**A材(良質材)の需要拡大と販売促進を強化**します。(40ページ参照)
また、**外商体制を強化し、県産材の外商活動を加速**します。

(拡) 県産材外商推進対策事業費 84,387千円)

- (一社)高知県木材協会内に「TOSAZAIセンター」を設置し、**県産材の外商促進を強化**
- ・新たなA材対策として内装材等と一般製材品をセットで提案
 - ・非住宅建築物の内装材等に土佐材の活用を促進

◆「高知家の魚 応援の店」と連携した外商活動の強化

「高知家の魚 応援の店」への新規登録等の促進に取り組むとともに、**応援の店とのネットワークを幅広く活用**し、販売拡大を目指します。

登録店舗数(H30.1月): 792店舗 年間取引額(H29見込) 3億円

⇒H31年度目標: 1000店舗、4億円

(拡) 水産物地産外商推進事業費 36,652千円)

- ・SNSを活用した双方向での情報交換の仕組みづくり
- [産地側]産地の水揚げ情報の発信 [応援店側]フェア等に備えたニーズの発信
- ・訪日外国人への応援の店の情報発信
- ・応援の店の農産物等のニーズへの対応

◆青果物の規模に応じた販路開拓・販売体制の強化

規模に応じた流通を強化し、さらなる青果物の販路開拓を図ります。

(拡) 園芸品等販売拡大事業費 63,880千円)

- [基幹流通] 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化
- [中規模流通] **卸売市場との連携による業務需要の開拓(量販店業務、加工業務、輸出)**
- [小規模流通] こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓
- [中・小規模流通] **園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大**

◆県産米のブランド化の推進

開発した「よさ恋人」の知名度の向上と販路拡大を図るとともに、**中山間の地域ブランド米とのリレー出荷によって、県産米全体のブランド化と販売拡大**を目指します。

(拡) 県産米需要拡大推進事業費 15,104千円)

<リレー出荷>

7月[よさ恋人] 8月[コシヒカリ] 9月[ヒノヒカリ] 10月[にこまる]

[特徴] おいしい(コシヒカリと同等)、玄米がきれい、粒が大きい、早く収穫・収穫量が多い、高温に強い

「よさ恋人」の知名度の向上と販路拡大の取り組み

- ・PR活動、販売促進活動の展開
- ・高品質生産、早期収穫技術の開発



ねらい

- 本県では、地産外商の拡大により、県内の人材ニーズがさらに高まってきている中で、完全雇用状態に達していると思われることもあり、県内の多くの経営者から、人材を確保したくても確保できない、新たな挑戦が持続できるかどうかは人材の確保が鍵となるといった声があがっており、今や、人材の確保は経営上の大きな課題になってきている。
- 拡大してきた地産外商の成果を拡大再生産の好循環のパスに乗せるためには、各産業分野における担い手をしっかりと確保していくことが一層重要になってきていることから、移住促進策と連携した各産業分野の担い手確保策や新規学卒者などの県内人材の確保・定着の取組の抜本強化を図る。

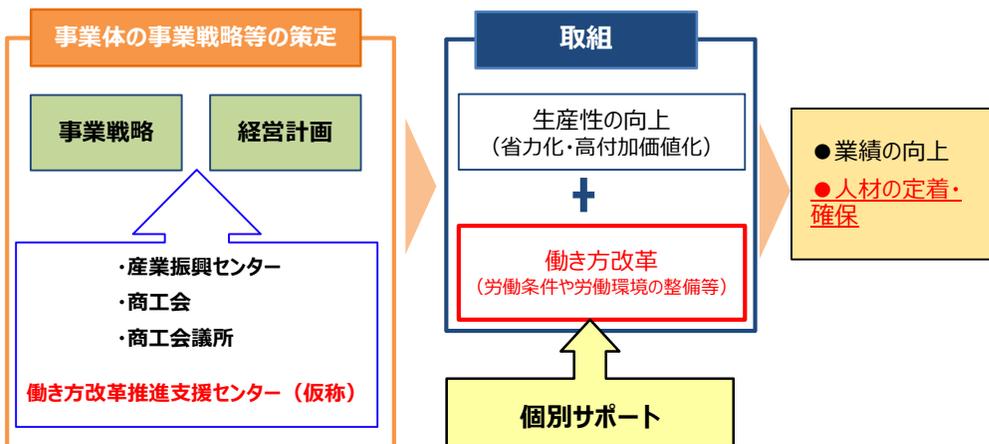
H30年度当初予算案でのバージョンアップの概要 (主な事業)

1) 雇用環境の改善

◆働き方改革の促進

事業戦略や経営計画の策定・実行への支援を通じて、省力化・高付加価値化による生産性の向上を図るとともに、経営と両立する形での働き方改革(労働条件や労働環境の整備等)を促進します。

(拡) 労働政策総務費(ワーク・ライフ・バランス推進事業費) 17,414千円)



2) アクティブに働きかける(移住希望者、新規学卒者、女性・若者・高齢者等)

○マッチング機能の強化

◆高知県移住促進・人材確保センターによる移住希望者等へのアプローチの強化
移住促進・人材確保センター(H29.10月開所)において、次の3つの強化ポイントにより、「オール高知」体制で移住促進と人材確保の取組を一体的に推進します。

(新) 移住促進事業費(移住促進・人材確保事業費) 256,881千円)

- ①官民を挙げて人材ニーズを掘り起こす体制を構築し、潜在的な人材ニーズを顕在化
- ②人材ニーズを一元的に集約し、都市部人材に発信するとともに、希望に応じた多様な働き方や移住プランを提案
- ③移住相談・人材確保を担うスタッフを育成

<さらなる強化策>

- ・情報発信のさらなる強化(情報発信の大幅拡大とアプローチ強化、ターゲット別の戦略的アプローチの展開等)
- ・魅力的な仕事の掘り起こしと提案、マッチングの強化(県内人材ニーズの掘り起こしの強化、都市部人材に対する提案の深化、本県出身者に対するアプローチの強化、大阪における相談体制の強化等)
- ・市町村や企業等と連携した受入体制の充実(短期間(派遣・出向等)の人材誘致の促進、高知市を中心とした二段階移住の取組の展開、移住者の受け皿となる空き家の活用策の強化等)

◆「高知家の女性しごと応援室」の機能拡充

女性の労働参画機会の拡大に向け、蓄積された相談事例等を生かし、働くことを希望する女性に対するきめ細かいワンストップ就労支援や、関係機関と連携した働きやすい職場づくりに向けた企業支援を実施します。

(拡) 女性活躍推進事業費(女性就労支援事業委託料) 43,500千円)

- ・求職者の掘り起こしときめ細かな就労支援の強化、相談窓口の拡大(東部・西部地域への出張相談の開始)
- ・就職者に対するアフターフォローやキャリア支援の強化
- ・求人開拓の体制強化による求職者のニーズにあった求人の開拓等

H30年度当初予算案でのバージョンアップの概要 (主な事業)

◆ジョブカフェうちの支援機能の強化

若年無業者等の就業機会の拡大に向け、関係機関（若者サポートステーション、ハローワーク、障害者職業センター等）との連携を強化し、就職支援の充実を図ります。

(拡 就職支援相談センター事業費 95,251千円)

- ・セミナーや職場体験講習等の充実
- ・業界理解と企業見学によるミスマッチの防止
- ・就職後のアフターフォロー

◆高齢者や障害者の労働参画機会の拡大

- [高齢者] 高齢者の多様な就業機会を確保するための取組を推進
(国の生涯現役促進地域連携事業の活用を検討)
- [障害者] 農福連携やテレワークなどの取組を推進

◆事業引継ぎ支援センター（国）とのネットワーク強化

小規模事業者の事業承継をより円滑に進めるための仕組みとして、**士業（税理士、弁護士等）や金融機関などとの連携体制を構築**します。

○担い手の受け皿となる機能の強化

◆新規学卒者の県内就職の促進

新規学卒者の県内就職の促進に向け、**県内就職や県内企業を知ってもらう機会などを充実**します。

(拡 大学生就職支援事業費 34,570千円)
(拡 高校教育推進費（キャリアアップ事業） 45,303千円)
(就職支援対策事業費（就職支援対策費） 31,174千円)

- ・Uターン意向者を増やす(官民協働による広報活動、**高知の仕事を紹介するポータルサイト（高知求人ネット）の充実**)
- ・Uターン意向者に情報を届ける(Uターン就職サポートガイドの登録促進、保護者向けセミナーの開催、県外大学との就職支援協定の締結促進 等)
- ・県内就職・県内企業への関心を高める(**大学生に県内企業に関心を持ってもらう機会の拡充**、インターンシップセミナーの開催、企業と高校生との交流会、若手社員による高校への出前講座 等)

◆各産業分野の担い手確保策の強化

[IT・コンテンツ人材]

●IT・コンテンツアカデミーの開講（再掲）

[農業の担い手]

●産地提案書※の拡充

新規就農者を確保するため、**産地提案書数を倍増**させるとともに、ブラッシュアップ等を図ります。また、新たに**畜産版「県域産地提案書」を策定**します。

※31市町村57提案書、117人の新規就農者を募集中（H29.12）

(拡 新規就農総合対策事業費（新規就農推進事業費補助金）等 73,511千円)

●農業担い手育成センターの充実・強化

新規就農者の安定確保、研修生のスムーズな移住就農に向け、**就農目的別研修コース（自営就農コース、移住就農コース、雇用就農コース、親元就農コース、学び直しコース）の設置**などを行います。

(拡 農業担い手育成センター研修推進事業費 105,508千円)

●農業大学の充実・強化

雇用就農、就職などの進路に応じたカリキュラムの導入、次世代型ハウスでの環境制御技術やGAPの実習など、時代のニーズにマッチした教育内容の充実を図り、産地や農業法人が求める担い手を育成します。

(拡 農業大学校教育推進事業費 88,327千円)

●畜産試験場の機能強化等

畜産の担い手確保に向け、畜産就農相談窓口を設置し、相談対応の充実を図ります。また、**畜産試験場に畜産担い手育成畜舎を設置**し、畜産の知識や技術を学ぶことができる機能を持たせます。

(畜産試験場施設整備費（畜産担い手育成畜舎建設地質調査委託料） 8,173千円)

[林業の担い手]

●林業大学校の本格開校（平成30年4月）

高度で専門的な職業能力を持つ人材（林業・木造設計のエキスパート）を育成する専攻課程を新たに設けた林業大学校を開校します。

(拡 林業大学校研修事業費 206,656千円)

- 完全雇用状態下において、持続的な拡大再生産の好循環を創出していくためには、ボトルネックとなる人手不足に対応していくことが重要。
- このため、「ポイント3」の担い手確保の取り組みに加え、各事業体における省力化や効率化による生産性の向上の取り組みへのサポートを強化する。

H30年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

○各産業分野における省力化・効率化に向けた支援

[全般]

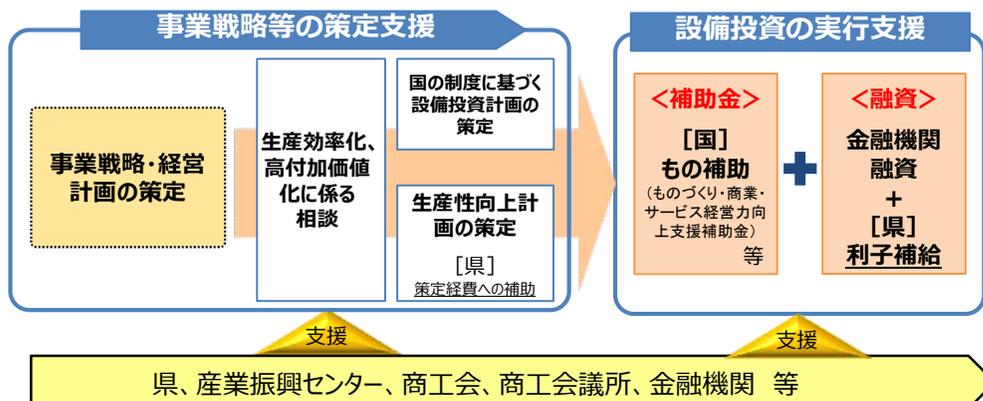
◆課題解決型産業創出（ものづくり地産地消・外商の推進）[再掲]
〈第一次産業等の生産性向上プロジェクト〉

本県の第一次産業等における生産から流通までのすべての過程を俯瞰し、ボトルネックの解決策につながる現場のニーズを抽出。それに応じたIoTシステムや機械の開発を進める。（創出プロジェクト数：31件（H30.1現在））

（**拡** IoT推進事業費 [再掲]）

[第二次産業、第三次産業]

◆設備投資への支援 [再掲]



- （**新**）ものづくり産業振興費（ものづくり事業戦略推進事業費補助金） [再掲]）
- （**新**）中小企業金融対策事業費（中小企業等設備資金利子補給金） [再掲]）

《第一次産業》

◆IoTやAI技術を活用した次世代農業等の展開
〈「Next次世代こうち新施設園芸システム」への進化〉 [再掲]

施設園芸農業の**超高収量・高品質化、高付加価値化・超省力化**を実現するため、**環境制御技術とIoT・AI技術を活用して、栽培から出荷、流通までを見通したシステムを構築**します。

（**新** IoT推進事業費 [再掲]）

〈次世代こうち新畜産システムの実証と確立〉 [再掲]

飼養頭数の増加を図るため、**環境に配慮した畜産施設の整備**を促進します。また、生産性の向上を図るため、**IoTを活用した繁殖技術の実証**に取り組みます。

（**拡** 畜産総合対策推進事業費（畜産経営技術指導事業費） [再掲]）

◆原木増産に向けた生産性向上支援

功程分析等によるボトルネックの洗い出しと改善による**森林組合の生産性向上**の取り組みを支援します。また、効率的な作業システムの構築に必要な林道等の路網の整備や**高性能林業機械の導入促進**を図るとともに、再造林コストの縮減に向け、一貫作業システムによる皆伐・再造林を促進します。

（**拡** 原木増産推進事業費 227,681千円）

◆スマート漁業の推進

漁業生産の各工程の問題点を体系立てて洗い出し、**機械化・IoT化、作業工程の見直し**等を進めます。

（水産物地産外商推進事業費（漁船漁業ビジネスモデル実証化事業） 1,973千円）

（生産性向上に向けた機械化・IoT化の取り組み）

- ・急潮予測システムの開発
- ・自動制御機能を備えた給餌器の開発
- ・画像認識技術を用いた選別機の開発
- ・設置型計量魚探による漁獲予測

ね
ら
い

- 地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要。このため、第3期計画からは、起業や新事業展開を目指す方々を応援する仕組みを強化し、それぞれの段階に応じたきめ細かなサポートを行っている。
- その結果、起業等にチャレンジする人は増えてきているが、関心層をさらに増やし、新事業のたゆまぬ創出につなげていくため、サポート体制をさらに強化する。

H30年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

○起業に向けた準備段階から事業プラン磨き上げまでの一貫サポート

◆「こうちスタートアップパーク」による起業へのサポートの強化

起業件数を増やすための取組を充実・強化します。

(拡) 起業促進事業費 73,743千円

起業コンシェルジュ（起業経験者による個別相談を通じて、日々の起業準備やモチベーション維持をサポート）

拡 スタートサロン

- ・起業への意識を高め、ともに起業に取り組む仲間をつくる

拡 ステップアッププログラム (SUP)

SUP I

- ・アイデアの実効性、有効性の検証
- ・事業アイデアの具体化

新 SUP II

- ・先輩起業家などの継続的なメンタリング
- ・ビジネスモデルの構築

デモデイ

- ・試作品を一般ユーザーにお披露目
- ・フィードバックによるさらなる磨き上げ

資金的支援

- ・試作品の製作費用
- ・立ち上げ時の初期投資費用

各分野の個別サポートへ

新 ローカルベンチャー創出プログラム※ ビジネスプランコンテスト

※都市部で県内(特に中山間地域)でのイノベーション創出等をテーマとした起業セミナーなどを開催

- ・スタートサロンの拡充(起業家による基調講演、起業に向けた準備を体験するワークショップ等の実施)
- ・ステップアッププログラム(SUP)の拡充
 - 簡易な試作品を構築しながら、アイデアの実現性や有効性を検証(SUP I)
 - 試作品を限りなく実際の商品等に近い状態に磨き上げ、ビジネスモデルを構築(SUP II)
- ・補助制度の創設(各種調査・試作品の製作費用等、事業立ち上げ時の初期投資費用)

◆土佐MBAによる新事業展開へのサポートの強化

企業等が行う新たな事業や新商品開発を後押しするため、土佐MBAに「社内起業家育成支援講座」を開設するなど、**社内起業家(イントラプレナー)の育成支援を強化**します。

(拡) 産学官民連携推進費(産学官民連携推進事業費) 39,278千円

- ・社内起業家育成支援講座(経営者向けトップセミナー、集合型講座、成果報告(経営層に対するプレゼン))
- ・新事業創出講座(集合型講座、成果報告)
- ・新分野進出のヒント探し(似業種交流会議、企業訪問キャラバン、知財マッチング、シーズ・研究内容紹介)

○IT・コンテンツ産業の集積、IT・コンテンツ産業と他産業との融合等による新事業創出

- ◆IT・コンテンツ人材育成の取組の大幅強化 [再掲]
- ◆首都圏IT・コンテンツネットワークの機能強化 [再掲]
- ◆IT・コンテンツ産業と他産業との融合等による新事業創出

「高知県 IT・コンテンツアカデミー」による人材育成や、「首都圏IT・コンテンツネットワーク」を通じた首都圏の人材獲得・企業の誘致・首都圏企業と県内企業との事業連携の強化など、人材育成・確保と企業誘致を両輪とした取組を通じて、IT・コンテンツ産業の集積を図ります。

(新) IT・コンテンツアカデミー開催事業費 [再掲]
(拡) 首都圏IT・コンテンツ人材確保事業費 [再掲]
(拡) IT・コンテンツ企業立地促進事業費 108,287千円

IT・IoT技術を活用し、各産業分野における生産性・付加価値の向上や、中山間地域や防災・福祉などの現場における様々な課題を解決する製品、システムの開発を支援し、外商の拡大を目指します。

(拡) IoT推進事業費 [再掲]

ねらい

- 地域に残りたいと願う若者の希望を叶えるためには、第一次産業から第三次産業までの多様な仕事を地域地域に創出することが重要。このため、第3期計画から、第一次産業や観光等、地域に根差した産業を核としたクラスターを地域地域に生み出していく取組を全力で進めている。
- これにより、クラスターの核となる第一次産業の生産拡大が進み、第二次産業や第三次産業の創出にもつながりつつある。こうした地域産業クラスター形成の取組を着実に進めることにより、地域における新事業創出や多様な仕事の創出につなげる。

H30年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

○クラスタープロジェクトの着実な推進

第一次産業から第三次産業までの多様な仕事を地域地域に創出するため、19の地域産業クラスタープロジェクト(H30.1月時点)について、**核となる第一次産業の生産拡大に加え、第二次、第三次産業の集積化**を進めます。

農業	①四万十次世代モデルプロジェクト	林業	①林業・木材産業クラスタープロジェクト
	②日高村トマト産地拡大プロジェクト		②嶺北地域の林業クラスターによる地域の活性化
	③南国市還元野菜プロジェクト		③佐川町で展開する自伐型林業での木材産業クラスター
	④日本一のニラ産地拡大プロジェクト	水産業	①土佐清水メジカ産業クラスタープロジェクト
	⑤日本一のナス産地拡大プロジェクト		②宿毛・大月養殖ビジネス高度化プロジェクト
	⑥嶺北畜産クラスターによる地域の活性化		③宇佐・浦ノ内水産資源活用クラスタープロジェクト
	⑦四万十ポークブランド推進プロジェクト	食品加工	①加工・業務用野菜の産地化プロジェクト
	⑧いの町生姜生産・販売拡大プロジェクト		②株式会社フードプラン、仁淀川町等を中心としたカット野菜事業クラスター
	⑨四万十の栗プロジェクト	その他	①奈半利町の集落活動センターを中心としたクラスター
	②竹資源の活用による中山間地域の新たな産業の創出		

○クラスター形成に向けた支援策の強化

<クラスタープランのPDCAサイクルの推進>

農業クラスタープランを実行する中で生じた課題を解決するために必要なソフト経費（情報収集経費や課題解決のための実証費用等）を支援します。

（**拡** 次世代施設園芸推進事業費（農業クラスター計画策定事業費補助金） 26,600千円）

<露地園芸作物のクラスター形成の推進>

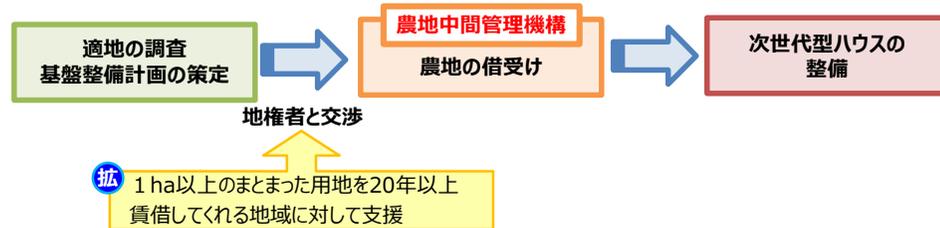
露地園芸作物の生産拡大を核としたクラスター形成を促進するため、露地園芸作物の栽培に必要な施設及び機械、設備の導入を支援します。

（**拡** 次世代施設園芸推進事業費（次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金） 98,603千円）

<園芸団地用地を生み出す仕組みづくり>

クラスター形成に欠かせないまとまった園芸団地用地を生み出す仕組みを強化します。

（**拡** 次世代施設園芸推進事業費（農業クラスター計画策定事業費補助金） [再掲]）



<海洋資源を生かした漁村でのサービス産業の振興（遊漁・体験漁業の振興）>

漁村における有望なサービス産業として、**豊かな海洋資源を生かした遊漁や体験漁業の取組をポスト幕末維新博とも連動して進めます。**

（**拡** 遊漁等振興事業費 [再掲]）

○地域の拠点施設を核とした地域経済の活性化

地域経済の活性化を図るため、**周辺への経済波及をもたらす拠点施設の整備を支援**します。

（**新** 産業振興推進事業費（地域経済活性化拠点施設整備等事業費補助金） 4,000千円）

- 時々の状況に応じた的確な進化を可能にするのは「人」の力であり、この「人」の力こそ持続的な成長には必要不可欠である。産業振興計画では、すべての産業分野において、人材育成を重点的に進めており、地産外商の取組の継承・発展や新たな事業の展開につながっている。
- 地産外商の成果を拡大再生産の好循環に乗せていくため、また、人手不足の深刻化という現下の課題に対応していくためにも、人の力を最大限発揮できる状況を作り出していくことが重要であることから、人材を育成・確保する取組を一層充実する。

H30年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

○様々な産業分野における人材育成・確保の取組の推進

<第三次産業、全般>

- ◆移住促進・人材確保センター [再掲]
- ◆IT・コンテンツアカデミー [再掲]

◆土佐の観光創生塾

本県観光を担う**観光人材を育成**します。

平成30年度は、**ポスト幕末維新博の取組を見据えて、一定の品質を確保した商品とするための磨き上げを行い、継続した販売に繋げる**とともに、地域での消費拡大を目指した事業者相互の連携を促進します。

（**拡** 地域観光推進事業費（地域観光商品造成等委託料） 46,993千円）

・プログラムの充実

体験・アクティビティ事業者等を対象により売れる商品づくりに取り組む「**応用編**」と、広く観光事業者の人材育成を行う「**基礎編**」を設定

・支援の強化

受講者の個別の課題に対応するためコーディネーターのハンズオン支援を強化、事業戦略の策定・実行を支援

◆土佐MBA

産業に関わる全ての方を対象に、**受講者のニーズやレベルに応じたビジネス研修を実施**します（H30カリキュラム等は右参照）。

（**拡** 産学官民連携推進費（産業人材育成事業費） 51,399千円）

・体験講座や気軽に相談できる場として「**おためしMBA**」を開催

（高知市・安芸地域・幡多地域）

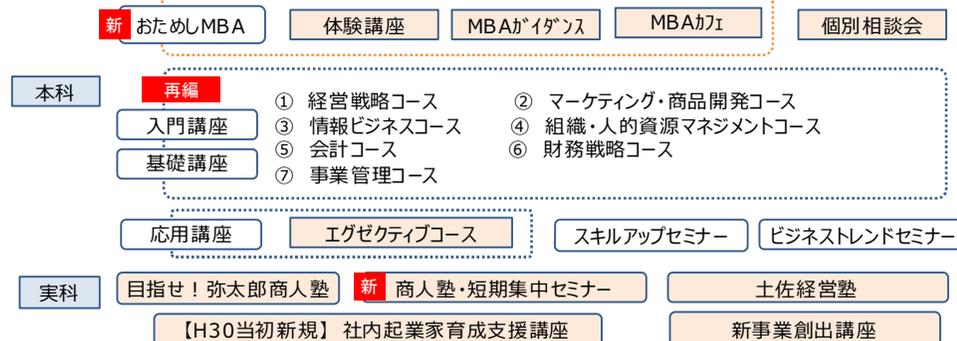
・ニーズに対応したカリキュラムへの再編

（事業戦略策定済企業のニーズに応じた講座の受講を推奨 等）

・「**目指せ！ 弥太郎商人塾**」の短期集中セミナーを幡多地域で開催

・IT・コンテンツアカデミーの開講[再掲]

<土佐MBA H30カリキュラム>



◆文化人材育成プログラム

文化芸術をさらなる観光振興や産業振興につなげるため、**文化芸術を産業に生かすことのできる人材を育成**するとともに、**国内外で活躍する文化人とのネットワークの構築**を目指します。（**拡** 文化芸術振興ビジョン推進事業費（文化人材育成プログラム） 6,354千円）

<第二次産業>

◆工業技術センター[再掲]

◆食のプラットフォーム [再掲]

◆高等技術学校

県内企業の人材ニーズに応えるため、高等技術学校の人材育成力のさらなる向上に向け、**在職者訓練のさらなる充実などの検討**を行い、新たな取組につなげていきます。

（高等技術学校費 107,737千円）

<第一次産業>

◆農業担い手育成センター[再掲]

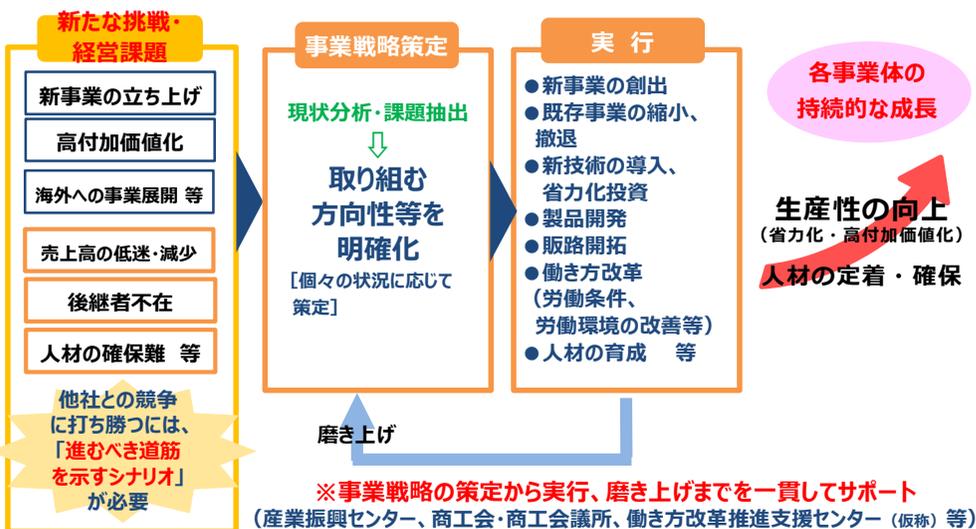
◆農業大学校 [再掲]

◆林業大学校 [再掲] 等

ならい

- 各事業体において、前述のポイント1からポイント4までの新たな価値の創出や取引の範囲の拡大、担い手の確保、省力化・効率化の取組を効果的に進めるためには、自社の強みや弱み等を分析したうえで、取り組むべき方向性等を明確化することが重要。
- このため、第3期計画から、事業戦略の策定・実行を徹底してサポートしており、事業戦略の策定が起点となって、経営課題の解決に向けた取組や新たな挑戦を行う事業体が着実に増えてきている。
- 本県経済が先々に渡って成長をし続けていくためには、こうした取組を広げるとともに、内容の充実を図っていくことも重要となることから、すべての産業分野において事業戦略の策定・実行支援を強化する。

H30年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）



○事業戦略の策定・実行支援の強化

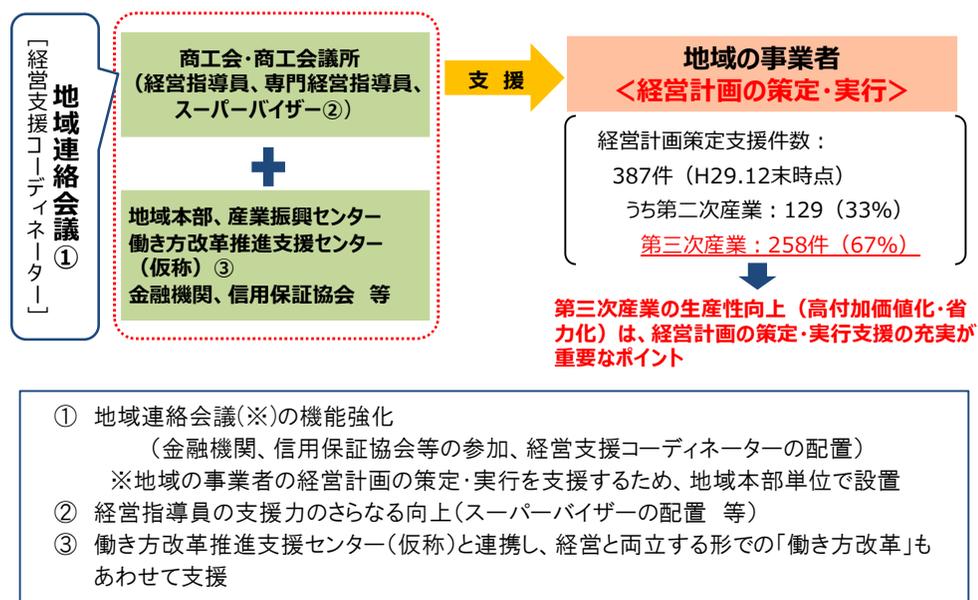
新たに水産や観光、食品加工の分野でもスタート。すべての産業分野において、金融機関等と連携して、事業戦略の策定と実行を強力に支援します。

<第三次産業、全般>

◆商店街等地域の事業者

商工会・商工会議所や金融機関等と連携し、**商店街等地域の事業者の経営計画の策定・実行を支援**します。また、その中心となる商工会・商工会議所の**支援体制を大幅に強化**します。

（新）中小企業経営支援事業費（経営発達支援推進事業費） 54,192千円



◆地域の観光事業者

ポスト幕末維新博を見据えて取組を強化する「土佐の観光創生塾」などを通して、**観光事業者の事業戦略の策定・実行を支援**します。

（ 拡 ） 地域観光推進事業費（地域観光商品造成等委託料） [再掲]

H30年度当初予算案でのバージョンアップの概要 (主な事業)

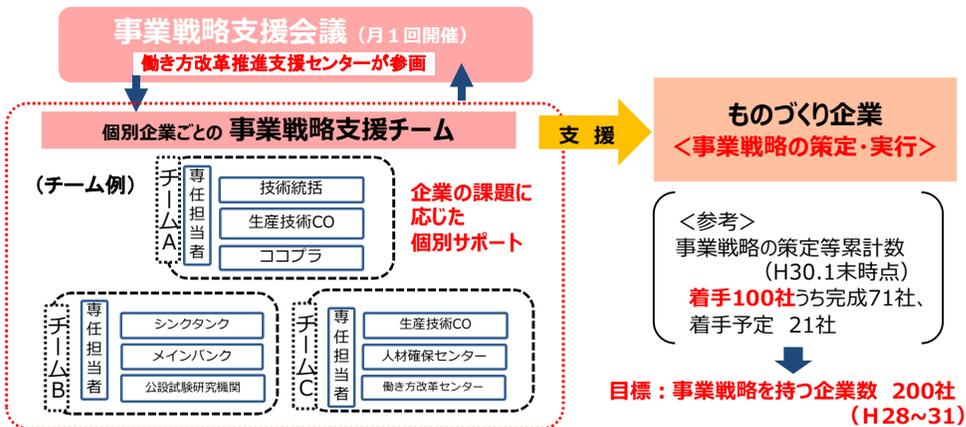
<第二次産業>

◆ものづくり企業

産業振興センターを核として、**ものづくり企業の事業戦略の策定・実行を支援**します。

(拡) 産業振興センター総合支援事業費(事業戦略等推進事業費補助金) 47,779千円)

・働き方改革推進支援センター(仮称)と連携し、経営と両立する形での「働き方改革」もあわせて支援



◆食品加工事業者

「食のプラットフォーム」を起点に「食品ビジネスまるごと応援事業」を活用し、**食品加工事業者の事業戦略の策定・実行を支援**します。

(拡) 食品加工推進事業費 (食品企業総合支援事業費) 【再掲】)

・食のプラットフォーム：事業戦略トップセミナーの開催
・食品ビジネスまるごと応援事業における事業戦略の策定・実行支援(下図参照)



<第一次産業>

◆中山間農業複合経営拠点・集落営農法人

中山間農業複合経営拠点及び集落営農法人の事業戦略の策定・実行を支援します。

(拡) 中山間地農業ルネッサンス推進事業費 17,086千円)

・経営コンサルタント等の専門家が一元的にサポートする「**アグリ事業戦略サポートセンター**」を設置

◆製材事業者

製材事業者の事業戦略の策定・実行を支援します。

(拡) 木材産業構造改善事業費 (県産材加工力強化事業費) 33,500千円)

・事業戦略に取り組む事業者を拡大するためにセミナーを開催
・事業戦略に基づく人材育成や施設整備等への支援を強化

◆漁業経営体

漁業現場における生産工程の改善とあわせて、**漁業経営体の事業戦略の策定・実行を支援**します。

(拡) 漁業調整費 (沿岸漁業経営体法人化支援事業費) 531千円)

<地域アクションプラン>

産業振興推進地域本部を中心に、**地域アクションプランの事業計画の策定から実行までを一貫してサポート**します。

(産業振興計画推進費 (産業振興計画地域アクションプラン推進費) 【再掲】)

<学びの面からの支援>

◆土佐MBA

事業戦略の策定を学びの面からサポートするため、**土佐MBA本科「経営戦略コース」の内容を充実**します。また、事業戦略策定済の企業等の課題に対応したセグメント別セミナー(研究開発・設計、製造)や「**新事業創出講座**」等を実施します。

(拡) 産学官民連携推進費 (産業人材育成事業費) 【再掲】)



産業成長戦略（農業分野の全体像）

～地域で暮らし稼げる農業～

分野を代表する目標

農業産出額等 （飼料用米交付金含む）

出発点(H26) 965億円 ⇒ 現状(H28) 1,152億円 ⇒ 4年後(H31) 1,060億円 ⇒ 6年後(H33) 1,090億円 ⇒ 10年後(H37) 1,150億円

農業生産量

野菜（主要11品目） 出発点(H26) 9.5万t ⇒ 現状(H29) 9.3万t ⇒ 4年後(H31) 11.6万t ⇒ 6年後(H33) 12.2万t ⇒ 10年後(H37) 13.3万t
 果樹（主要2品目） 出発点(H26) 2.12万t ⇒ 現状(H28) 2.47万t ⇒ 4年後(H31) 2.45万t ⇒ 6年後(H33) 2.47万t ⇒ 10年後(H37) 2.52万t
 花き（主要3品目） 出発点(H26) 2,251万本 ⇒ 現状(H28) 2,255万本 ⇒ 4年後(H31) 2,655万本 ⇒ 6年後(H33) 2,764万本 ⇒ 10年後(H37) 3,054万本
 畜産（土佐あかし飼養頭数） 出発点(H26) 1,728頭 ⇒ 現状(H28) 1,964頭 ⇒ 4年後(H31) 2,660頭 ⇒ 6年後(H33) 3,100頭 ⇒ 10年後(H37) 4,020頭

柱1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進

- 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及
- 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発
- 次世代型ハウス等の整備支援
- 地元と協働した企業の農業参入の推進
- オランダ交流を生かした先進技術の普及推進

環境保全型農業の推進

- IPM技術の普及拡大 ○ G A Pの推進
- 有機農業の推進 ○ 省エネルギー対策の推進

園芸品目別総合支援

- 野菜園芸品目の総合戦略支援（ナス、ニラ、露地野菜等）
- 特産果樹生産振興（ユズ、文旦）
- 花き生産振興（ユリ、トルコギキョウ、クロオサ）

大規模施設園芸団地

高幹高を中心とする大規模次世代型ハウス

低コスト耐候性等の中規模次世代型ハウス

既存型ハウスへの環境制御技術導入

環境制御技術普及員によるサポート
学び教えあう場

収量UP!

水田農業の振興

- 県産米のブランド化の推進
- 酒米の生産振興
- 水田の有効活用に向けた有望品目への転換

畜産の振興

- 土佐和牛 ○ 養豚 ○ 土佐シロ
- 土佐はちきん地鶏
- 酪農
- 食肉センターの整備
- 次世代こうち新畜産システムの実証と確立

6次産業化の推進

- 農産物加工の裾野の拡大とステップアップ
- 直販所支援の強化

柱2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

中山間農業複合経営拠点の整備推進

- 中山間農業複合経営拠点の県内への拡大

集落営農の推進

- 集落営農の裾野の拡大
- こうち型集落営農と法人化へのステップアップ

中山間に適した農産物等の生産

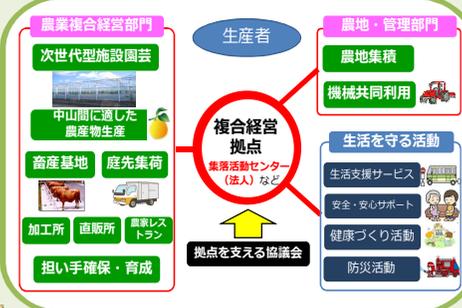
- 土佐茶産地の振興
- 薬用作物の振興

日本型直接支払制度の推進

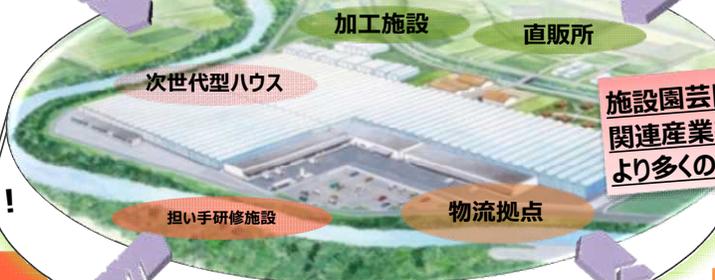
- 中山間地域等直接支払制度の推進
- 多面的機能支払制度の推進

事業戦略の策定・実行支援

- 事業戦略による好循環のシステム構築



柱5 地域に根差した農業クラスターの形成



生産増⇒所得向上⇒担い手増の好循環を拡大再生産へ!

担い手の確保 & 経営体の強化!

生産の強化!

施設園芸団地を核に 関連産業を集積させ、より多くの雇用を生み出す!

地域地域で若者が暮らし続けられる持続可能な農業を実現!

所得の向上!

柱4 生産を支える担い手の確保・育成

新規就農者の確保・育成

- U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化
- 畜産の担い手確保に向けた体制の強化
- 雇用就農者の確保に向けた取組の強化
- 農業大学校・農業担い手育成センターの充実・強化
- 実践研修・営農定着への支援

農地の確保

- 担い手への農地集積の加速化
- 園芸団地の整備促進
- 国営緊急農地再編整備事業の推進



労働力補充の仕組みづくり

家族経営体の強化及び法人経営体の育成

- 家族経営体の経営発展に向けた支援
- 法人経営体への誘導と経営発展への支援
- 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進

柱3 流通・販売の支援強化

規模に応じた販路開拓、販売体制の強化

- 青果物
- 基幹流通 ○ 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化
 - 中規模 ○ 卸売市場と連携した業務需要の開拓
 - 小規模 ○ 加工用ニーズへの対応
 - こだわりの野菜・果実の販路開拓
- 花き
- 展示商談会や、スポーツイベント等を活用した販促・PRの強化

ブランド化の推進

- 高知家プロモーションの活用やパートナー量販店等との連携による販促・PR

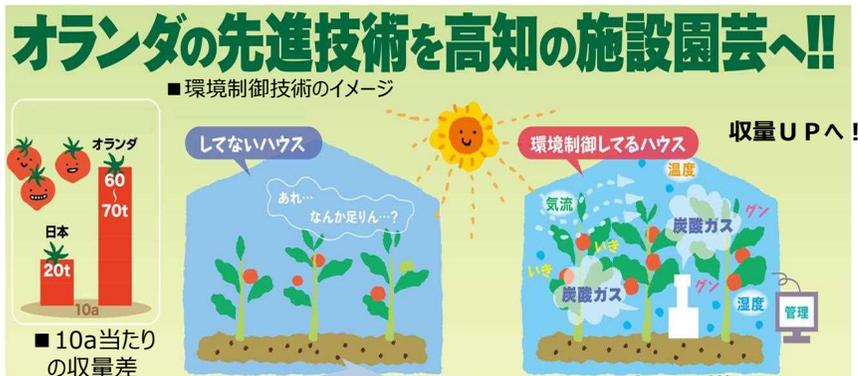
農産物の輸出の推進

- 規模に応じた販路開拓、販売体制の強化

取組の概要 「次世代型こうち新施設園芸システム」の確立と普及

オランダでは、温度や湿度、光、炭酸ガスの濃度といった環境データを毎日測定して、ハウス内を常に作物の生育に最適な状態に保つことにより、収量の増加を図っており、例えばトマトでは、日本の平均的な収穫量の約3倍となる10a当たり約60t以上の収穫量を誇っています。

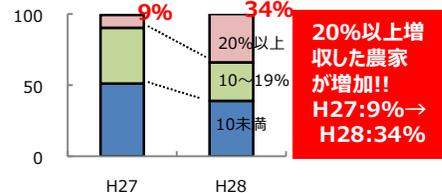
県では、このような優れたオランダの先進技術を、高知の気候条件やハウスの構造、栽培品目などに合わせて改良を重ね、「次世代型こうち新施設園芸システム」として進化させて確立し、平成26年度から、県内各産地に広く普及させるため、環境制御技術普及推進員の配置や環境制御に必要な機器の導入経費への補助を開始しています。



現状と課題

●さらなるステップアップに向けた取組が進み、事業活用者の増収効果が向上

H27、H28年度に事業で導入した農家について、増収率を調査(H27:135戸、H28:179戸)



炭酸ガス発生機のみ / 炭酸ガス発生機+複合機器

●未導入農家がまだ多数見られ、目標導入率50%は達成できず

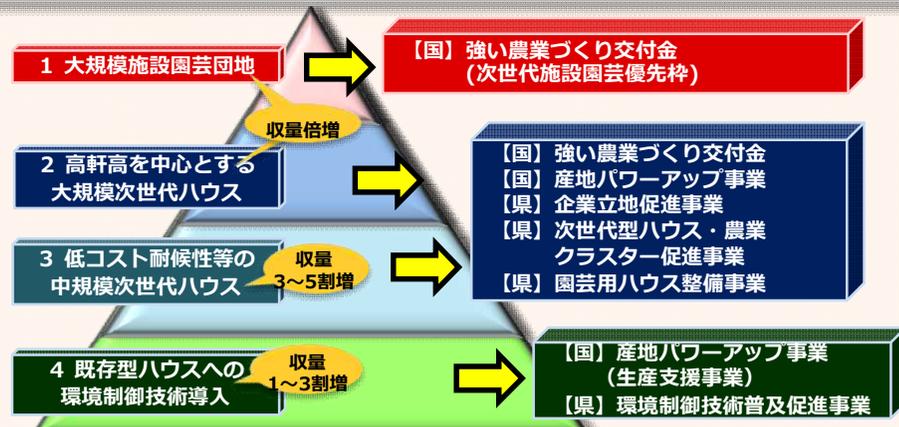
	～H28	～H29見込み
導入面積		
全品目	166.3	275.0
野菜主要7品目(導入率)	139.5 (21%)	234.9 (35%)
事業活用農家戸数	415戸 (H28)	490戸 (H29)

【導入をためらう要因】

- ① 成果や機器等、色々な情報が交錯
- ② 機械操作への苦手意識

次世代型こうち新施設園芸システムの普及

国費事業及び県単事業を総動員して、次世代型こうち新施設園芸システムの中核をなす「次世代型ハウス」の普及を促進



これまでの実績

年度	事業名	内容	販売目標	雇用増
H27年度完成	H26補正 次世代施設園芸導入加速化支援事業	① 四万十町次世代団地 トマト 3棟, 4.3ha	6億円	90名
	H27 強い農業づくり交付金	② 四万十町 野菜苗 1棟, 0.5ha	1億円	10名
		③ 須崎市 ミョウガ 10棟, 1.4ha	1.1億円	6名
H28年度完成	H26.9～H27 次世代施設園芸モデル事業			
	④ 安芸市 ピーマン 1棟, 0.4ha	0.37億円	2名	
	⑤ 芸西村 ピーマン 1棟, 0.6ha	0.3億円	4名	
	⑥ 香南市 ニラ 1棟, 0.4ha	0.2億円	1名	
	⑦ 南国市 メロン 1棟, 0.4ha	0.33億円	1名	
	H27 次世代施設園芸モデル事業			
	⑧ 安田町 赤ピーマン 1棟, 0.5ha	0.33億円	1名	
⑨ 南国市 パプリカ・ピーマン 1棟, 0.7ha	0.61億円	3名		
H29年度完成	H27補正 産地パワーアップ事業			
	⑩ 香南市 ニラ 1棟, 0.6ha 0.2億円 1名			
	自主施工			
	H28次世代型ハウス・農業クラスター促進事業			
	H28補正 産地パワーアップ事業			
	⑪ 安芸市 ナス 1棟, 1.0ha	0.8億円	10名	
	⑫ 日高村 ミントマト 1棟, 0.5ha	0.6億円	10名	
	⑬ 香南市 小ネギ 1棟, 0.4ha	0.2億円	1名	
	⑭ 芸西村 花き 6棟, 1.3ha	0.8億円	5名	
	H28補正 産地パワーアップ事業			
⑮ 須崎市ミョウガ 6棟, 1.0ha			H29.12完成予定	
⑯ 香南市 メロン 3棟, 0.6ha			H30.2完成予定	
⑰ 芸西村 ナス 2棟, 0.8ha			H30.3完成予定	
⑱ 香南市 有機野菜 2棟, 0.3ha			H30.3完成予定	
⑲ 日高村 トマト 1棟, 0.3ha			H30.3完成予定	

H30年度

目標を達成するために、産地パワーアップ事業の予算拡大やサポート体制の充実、操作が簡単な機器の提案を行い、新規導入農家を掘り起こす。

情報提供のさらなる強化とサポート体制の充実！

環境制御技術に係る補助事業の活用 ●補助事業の予算拡大 4億円→6億円 【国】産地パワーアップ事業 490,267千円 【県】環境制御普及促進事業 120,405千円 ●事業スキームそのまま ・H27以降、毎年、事業変更したため、産地に戸惑いを生じてきたが、今回は前年と同じ。	環境制御技術普及推進員の活動 ●未導入農家に対するアプローチの徹底 ●環境管理診断サポート体制 普及、営農、経済購買等 ・ターゲット農家の選定 ・品目、ハウス構造、個別目標に応じて最適な機器導入のための診断と提案	学び教えあう場での検討会等の充実 ●「学び教えあう場」の活動充実 ●新たに「次世代型こうち新施設園芸推進協議会」を設立。県域の情報交換の場を充実 ●女性農家を対象にした取組 ・女性部、はちきん農業大学校での情報提供	H29年度から実施 外部パワーによる普及促進 ●JAの営農に加えて、農家とつながりの深い購買担当者や集出荷場からの情報提供を充実 ●ハウス・農機具・資材メーカー、リース会社、商系市場等からも、農家へ情報を提供！
--	--	--	---

環境管理診断サポート体制の整備充実 ⇒ 新規導入農家の掘り起こし！

より操作しやすい機器の提案！

簡単操作でハウス内環境の「見える化」を実現！

JA土佐くろしおがメーカーに開発依頼し、H29.6月に完成した新たな環境測定装置

【JAくろしお事例】

4倍！
26 (H28) → 113 (H29)

完成した新たな環境測定装置を推進し、前年比4倍の新規導入に至った

【特徴】

- ・パソコンいらすずのかんたん操作
- ・タッチパネル式のシンプル画面
- ・低コスト導入

機械操作への不安を解消！

県内全域に普及推進 ⇒ 新規導入農家の掘り起こし！

導入面積率目標 (H30年度：75%) を達成！！

平成29年度補正～平成30年度 産地パワーアップ事業

地域協議会等が策定した「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を総合的に支援する。

<国費事業>【産地パワーアップ事業】

H29補正 106,970千円 (国)106,970千円

H30当初 91,050千円 (国) 91,050千円

※H29補正及びH30当初予算額のうち次世代型ハウス該当額

【H29補正】

- 20 香美市 ニラ1棟,0.5ha
 - 21 香南市 ニラ1棟,0.2ha
 - 22 芸西村 ナス1棟,0.2ha
- H30.9完成予定

【H30当初】

- 23 土佐市 ヲリ2棟, 0.6ha
- H30.9完成予定

平成30年度 企業立地促進事業

企業の立地を推進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図る。

<県費事業>【企業立地促進事業】 354,622千円 (-)354,622千円

- 24 日高村 ミノトマト2棟, 1.6ha
- H30.8完成予定

平成30年度 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業

次世代型ハウス等の整備を支援するとともに、農業クラスター形成の促進を図る。

<県費事業>【次世代型ハウス・農業クラスター促進事業】

61,000千円 (-) 61,000千円 ※当初予算額のうち次世代型ハウス該当額

- 25 土佐市 ピーマン1棟, 0.5ha
- H30.7完成予定

平成30年度 園芸用ハウス整備事業

小規模ではあるが、高軒高、高強度の次世代型ハウスを整備。

<県費事業>【園芸用ハウス整備事業】341,381千円 (-)341,381千円

※当初予算額のうち高軒高、高強度区分該当額

- ★15市町村 46棟, 7.9ha

さらなる整備

次世代型ハウスの普及拡大



次世代型ハウス整備状況・計画

年度	面積(累計) ha
H27	12.6(12.6)
H28	7.8(20.4)
H29	12.2(32.6)見込
H30	11.5(44.1)見込

▲園芸用ハウス整備事業の実績含む

- H27年度 4.6ha
- H28年度 6.0ha
- H29年度 6.0ha見込
- H30年度 7.9ha見込

生産増 ⇒ 所得向上 ⇒ 担い手の増加の好循環へ！！



◇対策のポイント：園芸団地用地の確保対策を強化！ 露地園芸作物の生産拡大への支援とクラスタープランの充実への支援を拡充

●クラスタープランの計画～策定までの仕組み

各市町村 農業クラスタープロジェクトチーム

県・農業クラスター計画策定事業

★クラスタープランの作成を支援！

- ・先進地視察による情報収集
- ・アドバイザー等の経費を支援

※クラスタープランを策定するためのソフト支援！



さあ、これからプランの実践だ！

農業クラスタープランの策定！

プロジェクトチームで、PDCAによる改善（毎年）



さらに！新たな関連産業の集積（雇用創出）等の動きに伴う

クラスタープランのバージョンアップ

★Point NEW H30拡充

県 農業クラスター計画策定事業

☆農業クラスタープランのバージョンアップに要する経費に対する支援を追加！

●クラスター形成に欠かせない「園芸団地用地」を生み出す仕組み



●農業クラスターの核となる生産拡大に必要なハード整備支援メニュー！

次世代型ハウス等を中心として生産を拡大

集出荷場・物流拠点

- ・県 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業
- ・国 強い農業づくり交付金（次世代施設園芸優先枠）
但し、高度環境制御栽培施設整備時
- ・国 強い農業づくり交付金
- ・国 産地パワーアップ事業

一次加工・食品加工施設

- ・県 産業振興推進総合支援事業
- ・県 企業立地促進事業
- ・国 農林漁業成長産業化ファンド
- ・国 6次産業化ネットワーク活動交付金
- ・国 強い農業づくり交付金
- ・国 産地パワーアップ事業

直販所・レストラン等

- ・県 産業振興推進総合支援事業
- ・国 農林漁業成長産業化ファンド
- ・国 6次産業化ネットワーク活動交付金

次世代型ハウスの整備

大

- ・県 企業立地促進事業
- ※ポイント：商工労働部の企業立地促進事業の農業振興部版
- 補助先：民間企業、JA出資法人等
- 補助内容：土地の取得、建物（ハウス、選果施設等）及び機械設備、雇用奨励金
- 補助率：25～45%

中

- ・県 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業

小

- ・県 園芸用ハウス整備事業
- ・国 次世代施設園芸導入加速化事業
- ・国 強い農業づくり交付金（次世代施設園芸優先枠）
- ・国 強い農業づくり交付金
- ・国 産地パワーアップ事業

種苗供給施設

- ・県 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業
- ・国 強い農業づくり交付金（次世代施設園芸優先枠）
但し、高度環境制御栽培施設整備時
- ・国 強い農業づくり交付金
- ・国 産地パワーアップ事業

エネルギー供給施設

- ・県 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業
- ・国 強い農業づくり交付金（次世代施設園芸優先枠）
但し、高度環境制御栽培施設整備時
- ・国 強い農業づくり交付金
- ・国 産地パワーアップ事業

研修施設、体験・滞在型施設

- ・県 産業振興推進総合支援事業
- ・県 園芸用ハウス整備事業
※研修ハウスの整備

★Point NEW H30拡充

県 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業

☆露地園芸作物の生産拡大に必要な施設及び機械・設備の導入に対する支援を追加！

関連する二次、三次産業を地元へ集積！

地域地域に新たな付加価値と多様な雇用を生み出す！

Next次世代こうち新施設園芸システムへの進化

環境農業推進課、産地・流通支援課
H30当初予算額 132,980千円
2月補正予算含む

今までの取組



①オランダ・ウェストラント市と
友好園芸農業協定を締結し、
技術交流を継続！
(H21～)

②オランダの技術を
高知の気候条件や栽培
品目などに合わせて進化
(H23～)

③次世代型こうち
新施設園芸システムとして普及
(H26～)

農業産出額増へ
●環境制御技術：267ha
→16億円の効果
●次世代型ハウス：32.6ha
→30.6億円の効果（H29年見込み）

ハウス内の温度、湿度、炭酸ガスなどの環境を制御することにより

高収量・高品質 を実現！

さらなるイノベーションを
実現！

課題

- 各ハウスの環境データ等の情報の一元化
- 作物の生育状況の見える化
- 収量増に伴う労働力不足
- 新規就農者や後継者への篤農家の栽培技術の継承
- 作物の正確な出荷予測

「Next次世代へ」

環境制御×IoTやAI技術を活用して栽培から出荷、流通までを見通したシステムへ！

超高収量・高品質



高付加価値化・超省力化

技術の確立

◆施設野菜の生産性向上技術の確立

- ・光合成能力を最大化させる環境制御技術の開発
 - ・IoT企業と連携したIoT機器の開発・実証（生育診断の自動化）
- より確実に、より簡単に、さらなる収量アップ



作物データの自動収集



光合成速度の測定

新 IoT推進事業費【H29補正】83,662千円
(-)831千円(国)41,831千円(債)41,000千円
【H30当初】6,186千円(-)6,186千円

有利販売、さらなる改善

◆出荷予測システムの開発

- ・環境、作物、気象、出荷量・品質等の各データによる精度の高い出荷予測の開発
- 週間・月間の出荷予測情報で契約取引の増加

◆出荷データの活用

- ・出荷量・品質の分析データを栽培にフィードバック
- 栽培管理の見直し、改善、営農指導



「攻め」の商談

新 IoT推進事業費【H30当初】33,160千円(-)33,160千円

普及・展開

◆次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会

- ・次世代施設園芸の各地域への展開を促進するため、成果の情報発信や研修を支援。

◆各種情報の一元化システムの開発

- ・環境、作物、収量・品質の各データを一元化
- 新規就農者等へ篤農家の匠の技を伝承



新 次世代施設園芸技術習得支援事業費補助金
【H30当初】9,972千円(国)9,972千円

本システム構築による目指すアウトカム

◆環境制御技術のさらなる普及

- ・主要7品目：21%（H28）→95%（H33）
- ・平均収量アップ/10a：10%→30%

◆次世代型ハウスのさらなる普及

- ・20ha（H28）→116ha（H33）

◆農業産出額のアップ

- ・1,011億円（H27）→1,150億円（H37）

◆出荷予測情報発信による販売力の強化

- ・出荷予測情報に基づく契約販売
0%（H29園芸年度）→20%（H34園芸年度）

◆主要7品目の面積当たり必要労働力

- ・20%減



現状

土佐あかうしは需要を高め外商中心で「外貨」獲得
土佐和牛（黒毛）は県内需要を高め地産地消推進

ニーズ高まり枝肉価格↑ = 肥育農家の所得↑
ニーズ高まり子牛価格↑ = 繁殖農家の所得↑

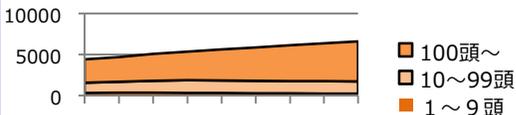
生産者の増頭意欲↑ ⇔ 施策で支援
畜舎整備、雌牛増頭、生産技術指導

増頭しているが、需要に供給が追いついていない状況

流通側の需要 700~800頭/年
H27供給実績 367頭/年(と畜頭数)

将来の見通し

生産者の増頭意向 (経営規模別・土佐和牛)

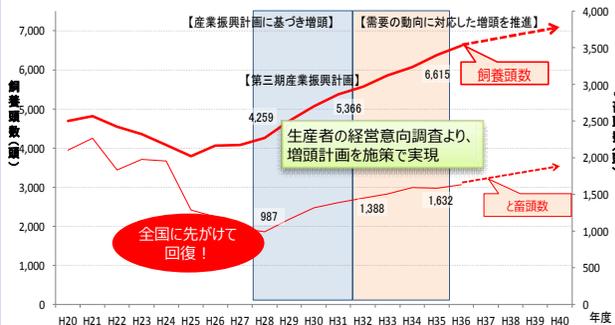


(頭) 28 29 30 31 32 33 34 35 36 年度
経営意向調査結果 (H29.1実施) から

中規模 (10頭以上) から大規模農家 (100頭以上) では、後継者を確保しながら増頭の意向あり。

飼養頭数は今後も増加の見通し

土佐和牛の生産の見通し



小規模産地ながらも
意欲ある生産者の規模拡大や
生産拠点整備を推進

増頭対策

①畜舎の整備

- 新規就農・規模拡大農家を支援 **拡**
- ・レンタル畜産施設の整備
【レンタル畜産施設等施設整備事業費 45,255千円】
- ・畜産クラスター事業による施設整備

②繁殖雌牛の増頭

- 雌子牛の繁殖仕向けを強化
- ・繁殖保留に対する支援
- ・市場導入に対する支援
- ・肉用牛導入基金による繁殖雌牛の貸付

③子牛の増頭

- 受精卵移植の実施
- ・受精卵移植用乳用牛の貸付

④担い手の確保

- 窓口の拡大 **NEW**
- ・畜産就農相談窓口の設置
- ・移住促進フェア等への参加
- 【畜産経営技術指導委託料 (うち新規就農者確保) 1,738千円】
- ・インターンシップ研修 (産地体験) の実施
- 新たな支援体制を確立
- ・畜産版県域「産地提案型」での研修支援
- 畜産研修施設の新設
- ・畜産試験場に「畜産担い手育成畜舎」を設置 **NEW**
- 【畜産担い手育成畜舎建設地質調査委託料 8,173千円】
- 就農から経営安定までの支援体制の確立 **NEW**
- ・空き牛舎等の情報収集によるマッチング

生産拡大へ!

次世代こうち新畜産システムの実証と確立

- 周辺環境への臭気・騒音・排水対策 **NEW**
- ・環境対応型施設の整備

- IoTを活用した繁殖雌牛の生産性向上 **NEW**
- ・センサーを活用した分娩時期の予測
- ・個々の繁殖データの一元管理

生産の拡大

需要の高まりが生産者の増頭意欲へつながら

好循環による拡大再生産の実現へ!

産地や消費地に近い食肉センターへ出荷

川下 (消費者)

地産地消

- 黒牛・豚は、県内需要を高める **拡**
- ・認知度・ブランド力向上、取扱量の増加
- 【畜産物消費拡大事業委託料 2,689千円】
- 【畜産物販路拡大事業費補助金 4,837千円】

地産外商

- 土佐あかうしは、料理人を中心にPRを行う戦略 **拡**
- ・認知度・ブランド力向上、取扱量の増加
- 【(再掲) 畜産物販路拡大事業費補助金 4,837千円】

消費の拡大

○大規模直販所での販売



高知県新食肉センター

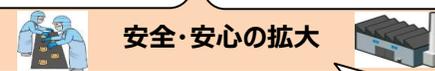
食肉処理の高度化

- HACCP対応
- ・消費者に対する安全・安心の提供

バリューチェーンの取り込み

- 「と畜」に加え、「セリ」「部分肉加工」「卸売」などを一気通貫で行う

安全・安心の拡大



- 新会社設立・新センター整備に向けた調査・計画の策定 **NEW**
- 【新食肉センター整備調査事業費 4,763千円】

新食肉センターの整備へ

川中 (加工・流通業者)



加工・流通の拡大



ブロック肉

加工品

部分肉

分野を代表する目標

**木材・木製品製造業出荷額等
原木生産量**

出発点（H26）204億円⇒現状（H27）220億円⇒4年後（H31）220億円⇒6年後（H33）232億円⇒10年後（H37）256億円
 出発点（H26）61万m³⇒現状（H28）62.8万m³⇒4年後（H31）78万m³⇒6年後（H33）81万m³⇒10年後（H37）90万m³

これまでに構築した川上から川下までの仕組みを生かして、“森の資源”を余すことなく活用

柱1 原木生産のさらなる拡大

○生産性の向上による原木の増産

- ・森の工場の拡大・推進
森林情報の精度向上（林地台帳の運用開始）
- ・効率的な生産システムの導入を促進
本県の地形に適した林業機械の開発
高性能林業機械等の導入・整備（リース事業の創設）

拡 原木増産推進事業費【227,681千円】

林道整備の促進に向けた協議会・WGの開催
森林組合の生産工程改善による生産性向上

- ・皆伐の促進
- ・原木の安定供給システムの構築

○再造林コストの縮減

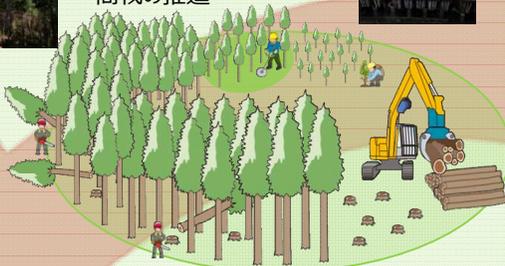
一貫作業システムの促進

拡 木材安定供給推進事業費【489,276千円】



○持続可能な森林づくり

- ・苗木の生産体制の強化
- ・間伐の推進



柱5 担い手の育成・確保

○林業大学の充実・強化

- ・林業大学における人材育成
新 専攻課程において林業・木造設計のエキスパートを育成
- ・森林組合等の県内事業者への雇用促進



○きめ細かな担い手確保の強化

- ・林業労働力確保支援センターとの連携
定期相談会の開催
フォレストスクールの充実



拡 林業労働力確保支援センター事業費【37,070千円】

- ・移住施策との連携による担い手の確保
- ・特用林産業新規就業者の支援

○小規模林業の推進

- ・小規模林業の活動を支援

現地研修や安全対策への支援拡大

**拡 小規模林業アドバイザー派遣等
事業費【6,129千円】**

柱4 木材需要の拡大

○木質バイオマス発電所の安定稼働

○木質バイオマスの利用拡大

- ・木質ペレット等の安定供給の促進
- ・幅広い分野での木質バイオマスボイラー導入の拡大
- ・木質バイオマス発電の促進



○A材の需要拡大

木造化を促進するため設計へ支援
デザイナー等と連携した商品開発

拡 非住宅建築物木造化促進事業費【29,650千円】

○CLT等の普及促進

・CLT建築物の普及促進と需要拡大
木造化を促進するため設計へ支援(再掲)

拡 CLT建築促進事業費【20,000千円】

○住宅・低層非住宅建築物における木材利用の促進

・低層非住宅建築物の木造化の促進
木造化を促進するため設計へ支援(再掲)

**拡 CLT建築促進事業費【再掲】
拡 非住宅建築物木造化促進事業費【再掲】**

・県産材を活用した木造住宅建築の促進



D材（端材等）

C材（低質材）

バイオマス利用

木質バイオマス
発電所2箇所
(H27稼働)

森の資源を
余すことなく活用

B材（中質材）

ラミナ用材

CLT用ラミナ工場
(H28稼働)

集成材工場
(H28稼働)

A材（良質材）

建築用材

大型製材工場
(H25稼働)

柱2 加工体制の強化

○高次加工施設の整備

- ・CLTパネル工場の整備

○製材工場の強化

- ・製材事業者の加工力強化
事業戦略の策定支援及びフォローアップ

拡 県産材加工力強化事業費【33,500千円】

人材育成と設備投資の両面から支援
付加価値の高い製品づくり

- ・県内企業による協業化・大型化の検討



林業・木材産業 クラスターの形成

『拡大再生産』の
好循環へつなげ、
中山間地域を元気に！



柱3 流通・販売体制の確立

○外商体制の強化・A材の販売促進

TOSAZAIセンターを設置し外商体制を強化

拡 県産材需要拡大サポート事業費【44,892千円】



○流通の統合・効率化

- ・県外流通拠点を活用した取引の拡大
- ・トレーラー等による低コスト・定期輸送の増加

○販売先の拡大

- ・県外での土佐材を使用した建築の促進

住宅・非住宅建築物への土佐材の活用

拡 土佐の木の住まい普及推進事業費【12,050千円】

東京オリンピック・パラリンピック関連施設による土佐材PR

新 オリンピック・パラリンピック東京大会県産材活用事業費【14,251千円】

- ・海外への販売促進



高知県の林業を担う素晴らしい人材を育てることを目的として平成27年4月に先行開校した高知県立林業学校は、新たに専攻課程を加え高知県立林業大学校として本格開校します。



Photo(C) J.C. Carbone

新しい森の文化、森の技術を高知で創造しましょう
初代校長 隈 研吾

専攻課程 平成30年4月開講

林業のエキスパートから木造建築を提案できる建築士まで幅広い担い手を養成します。大学教授や各分野の第一線で活躍する講師による充実した授業で最先端の技術や知識が身につきます。

森林管理コース（定員：10名）



森林GISの活用方法や森林施業プラン書の作成技術などを身につけた、林業経営の中核を担う人材を養成します。

林業技術コース（定員：10名）



高性能林業機械のメンテナンスや架線技術などを身につけた、林業技術のエキスパートを養成します。

木造設計コース（定員：10名）



木造住宅から中大規模木造までの設計技術などを身につけた、木造建築のプロデューサーを養成します。

サポート1

高知県林業労働力確保支援センターと連携し、研修生一人一人に合わせた親身な就職支援を行います。（これまでの卒業生の就職率は100パーセント）

サポート2

安心して研修に専念していただけるよう給付金制度で学びを支援します。

緑の青年就業準備給付事業

専攻課程の研修内容

共通科目

●森林・林業経営 ●造林学 ●森林文化、多面的機能 ●木質バイオマス ●欧州型林業 ●鳥獣被害対策 ●労働安全衛生など
3コース全ての研修生が共通して学ぶ科目です。森林の持つ多面的機能の発揮を実現する森林管理や林業経営などについてさまざまな視点で学び、森林・林業・木材産業界をリードする人材を育てます。「木造設計コース」の受講生にとっては、森林文化や森林の重要性、さらには植栽から伐倒などの造林作業を体験することにより、建築材料として木材を使う意義、木を生かすことの重要性を学ぶことができます。

- 公共政策講座
- 森林GIS講座
- 森林施業プランナー講座
- インターンシップ
- 課題研究

卒業後の活躍の場
森林組合や林業関係企業

- 高性能林業機械講座
- 架線技術講座
- インターンシップ
- 作業道講座
- 課題研究

卒業後の活躍の場
森林組合や林業関係企業

- 木造設計講座
- 木造防災講座
- 施工・木材利活用講座
- インターンシップ
- 課題研究

卒業後の活躍の場
設計事務所、工務店 など

基礎課程（定員：20名）

林業に必要な知識・技術を基礎から学ぶことができ即戦力となる人材を養成します。

- 林業技術や林業機械の操作、森林路網の開設など実践型のカリキュラム
- 研修期間内に林業現場に必要な12の特別教育の受講及び技能講習修了証を取得

短期課程（定員：講座内容による）

すでに林業に従事している方々などの知識や技術向上を目指します。

- 小規模林業向けコース
- 鳥獣被害対策コース
- 資格取得コース
- 木材流通コース
- 木造建築コース など



林業大学校新校舎（H29.9完成）

【対策のポイント】 A材の需要拡大と販売促進を強化 (木材需要の大半を占める建築用材 (A材) の外商を拡大)

- 現状
C L T用ラミナ工場や木質バイオマス発電所の整備等により、中質・低質(B~D)材の需要が拡大
- 課題
高単価での取引が見込まれるA材の需要拡大と外商促進が必要

- 戦略1 マーケットシェアの拡大【住宅】
・外材や他産地と競争し、県産材のシェアを拡大する仕組みづくり
- 戦略2 新たなマーケットの開拓【非住宅】
・非住宅建築物への木材利用の促進及び木造建築を推進する人材の育成
- 戦略3 新たな活用策の展開【内装材等】
・高付加価値な木材製品の開発及び販路の開拓

- 目指す姿
木材製品を「より高く」「より多く」売り
中山間地域へ「利益を還元」

戦略1 マーケットシェアの拡大【住宅】

●既存マーケットでのシェア拡大

県外市場における外商促進に向け、県内生産体制の整備や流通の改善等の取組を展開

製材事業体の強化

- ・木材乾燥機等の整備、事業戦略策定 等

展示会・商談会の充実

- ・展示会開催地の拡大、県内外における商談会開催 等

流通の効率化・利便性の向上

- ・県外流通拠点の活用、共同定期輸送の拡大 等

県外パートナー企業との連携

- ・土佐材のPRによる販売促進 等

戦略2 新たなマーケットの開拓【非住宅】

●新たな需要の開拓

非住宅建築物の木造化を促進するため、新商品と一般製材品をセットで提案・売り込み

利用促進

- ・商品のPR及び販売促進 等

人材の育成

- ・実務者向けセミナー等の開催
- ・林業大学校の短期課程の活用 (建築士、インテリアデザイナー等向けセミナー開催) 等

施主等への提案

- ・経済同友会、C L T首長連合との連携による需要拡大
- ・木造非住宅建築物の設計支援 等

外商体制の強化

(一社) 高知県木材協会内に

T O S A Z A I センター設置

県産材の外商促進に向けた取組の支援体制を強化

戦略3 新たな活用策の展開【内装材等】

●付加価値の向上

木材製品の付加価値を高めるため、店舗・マンション内装等に使用する県産材製品 (内装、建具、家具等) の開発、製造、販売をサポートする取組を展開

- ・県内メーカーのデザイン・提案力の強化や人材育成 (林業大学校との連携)
- ・県内メーカー等の営業、受注体制の確立

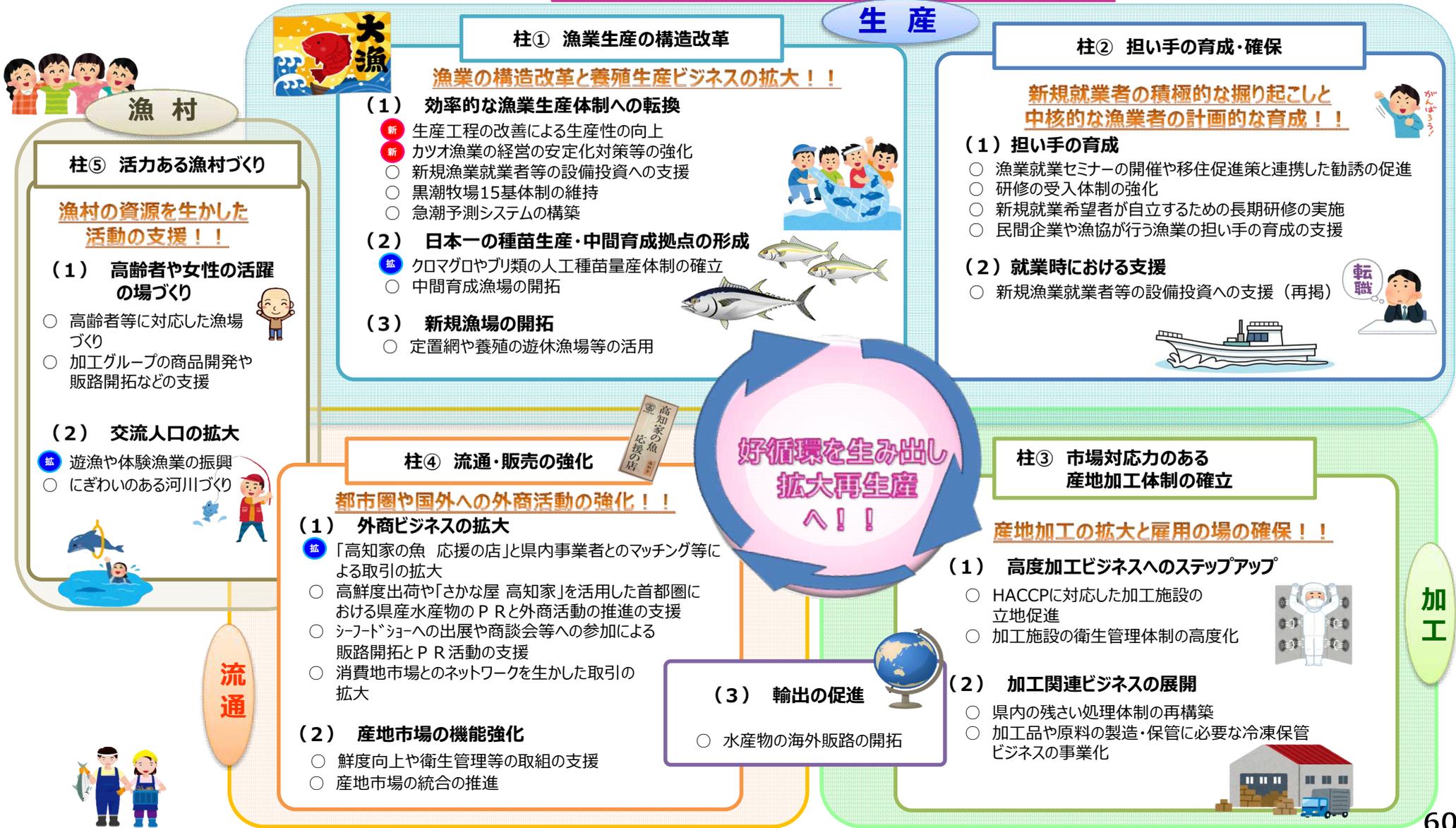
産業成長戦略（水産業分野の全体像） ～ 若者が住んで稼げる元気な漁村 ～

分野を代表する目標

漁業生産額（宝石サンゴを除く）
水産加工出荷額

出発点（H25）：446億円 ⇒ 現状（H27）483億円 ⇒ 4年後（H31）：460億円 ⇒ 6年後（H33）476億円 ⇒ 10年後（H37）：490億円
 出発点（H25）：173億円 ⇒ 現状（H27）204億円 ⇒ 4年後（H31）：200億円 ⇒ 6年後（H33）203億円 ⇒ 10年後（H37）：220億円

生産から加工・流通に至る水産業クラスターの形成



対策のポイント

- ・クロマグロ人工種苗を活用した小規模な生け簀での養殖技術を開発し、生産量の拡大と既存養殖業の振興を図る。
- ・高品質なブリ人工種苗の大量生産技術を開発し、養殖ブリの輸出拡大と養殖業・加工業の振興を図る。

クロマグロ養殖

マグロ養殖振興事業費 H30当初予算額 96,821千円
【債務負担】 4,843千円

【現状と課題】

- 宿毛湾において、年間約1,500トン（45億円）の養殖クロマグロを生産
- 天然種苗の採捕や活け込みに対する規制が強化され、天然種苗による生産量は頭打ち
- H29年度から、県内企業がクロマグロ人工種苗の供給を開始
- 近年、歩留まりが高い大型種苗（2kg以上のサイズ）の需要が増加（H25：17%⇒H29：54%）
⇒生産量を拡大するために、開発された人工種苗のさらなる活用が課題

【その他の魚類養殖（マダイやブリ類等）の現状と課題】

- 飼料価格の高騰、魚価の低迷、高齢化等により、直近の5年間で60経営体が廃業
- 経営安定のために、より単価が高く、成長が速い養殖対象魚種が望まれている
⇒高知の海域特性を生かし、小規模な養殖業者でも導入できる新魚種開発が課題

【H30の取組：小規模養殖業者の生け簀を活用したヨコワ養殖技術を開発】

- ★ **新** 人工種苗養殖技術開発委託料 15,438千円 【債務負担】4,843千円
県内のブリ類養殖業者に委託し、既存の生け簀を活用して人工種苗を10ヶ月飼育し、品質や採算性を検証 ※ヨコワ：クロマグロ幼魚の別名

【事業の効果】

- 人工種苗の活用によるクロマグロ養殖生産量の拡大（H37目標：生産額65億円）
- 新たな養殖魚種の導入による県内養殖業者の経営安定

従来のマグロ養殖
・中間育成漁場



県産クロマグロ人工種苗

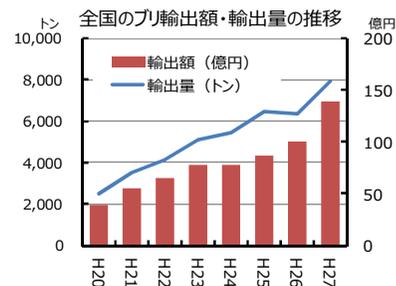
土佐湾への横展開：既存の養殖業者

ブリ養殖

養殖用種苗生産技術開発事業費 H30当初予算額 10,513千円
【債務負担】 3,856千円

【現状と課題】

- 本県のブリ類養殖生産額は122億円で、養殖生産額に占める割合は約57%（H27）
- 国内需要が低迷する中、日EU・EPAの発効に伴い、ブリ（冷凍フィレ）の関税が撤廃される等、欧米向けの輸出拡大のチャンス
- 欧米では、資源管理やトレーサビリティの観点から人工種苗由来の養殖魚が人気
- 宿毛市において、輸出に対応した大規模加工施設の整備が進行中
- 県内のブリ養殖は天然種苗が主体で、人工種苗の生産実績がほとんど無い
⇒本県の強みを生かすため、ブリ人工種苗の量産体制の確立が課題



本県のブリ養殖場

【H30の取組：養殖用のブリ人工種苗生産技術の開発】

- ★ **新** 人工種苗生産技術開発委託料 10,467千円 【債務負担】3,856千円
県内の種苗生産事業者に委託し、ブリ人工種苗を陸上施設で沖出しサイズまで飼育し、品質や歩留まり等を検証

【事業の効果】

- 人工種苗生産技術の確立、事業化による種苗生産ビジネスの拡大
- 海外マーケットで優位性のある人工種苗由来の養殖ブリの生産・加工・輸出体制の構築に寄与

対策のポイント

ポスト幕末維新博を見据え遊漁船業等の旅行商品化を支援することにより、漁村におけるサービス産業を活性化

基本的な考え方

現 状

- 【現状】
- バブル期をピークに利用客は減少・固定化
 - 一部の渡船業者を除いて小規模零細な経営で多くが個別に活動
 - 情報発信が十分でない
 - 施設・設備が顧客の満足するものになっていない
- **利用客の確保が大きな課題**

新たな顧客の獲得に向けて

【新たな顧客層（初心者、ファミリー層、団体客）】の獲得

・新たな顧客層に対する営業や受入れ、情報発信のノウハウの取得

- ・施設、設備やサービスなどの受入体制の整備
- ・魅力のある体験メニューのラインナップ

筏釣り、潮干狩り、マリンアクティビティ、ホエールウォッチングなど

【既存客層（コアな釣客・ダイバー、リピーター）】の確保

- ・タイムリーな情報発信が低調
- ・施設、設備やサービスなどの受入体制が不十分

磯釣り、船釣り、ダイビング など

対 策

ポスト幕末維新博を見据え、入込客の増加を図るため、新たな顧客層をターゲットとする対策に着手

- 手軽に安全に楽しめるサービスや受入体制の整備
- サービス業としての意識改革によるサービス水準の向上
- 受入施設や設備の整備
- 事業者間の連携による受入体制の強化
- 旅行エージェントへの企画・提案**
- 情報発信の強化**

漁村でのサービス業の掘り起こしから商品化に向けた進め方

参加者を募る（計画づくり）

- 研修会の開催
 - ・サービス業としての基礎研修
- シンポジウムの開催
 - ・地域と連携した取組の意識醸成
- 地域での組織化の推進
 - ・複数事業者の連携を促進
- 遊漁船業等アドバイザー等による計画策定サポート
 - ・クラスタープランの策定
 - ・渚泊推進事業提案書の策定
- 観光部門との連携
 - ・土佐の観光創生塾への誘導
 - ・個別事業者の事業計画策定支援（事業戦略アドバイザーによるサポート）

つくる（磨き上げ・商品化）

- 施設・設備等整備支援
 - ・団体客等に対応するための増設
 - ・新たな顧客のニーズに対応した施設整備 等
- 情報発信支援
 - ・HP、SNSでの発信
 - ・PRグッズ作成支援
- 誘客支援
 - ・事業者（宿泊、飲食、温泉等）と連携した誘客

○自然体験観光商品化の支援

新 旅行商品開発支援事業委託料 5,838千円

- ①体験メニューの磨き上げ・組合せ
- ②観光事業者への企画書の作成
- ③観光事業者へのプレゼンの場の設定

○ソフト・ハードの支援による受入体制の充実

新 体験型・滞在型観光推進施設整備事業費補助金 1,000千円

- ・遊漁船業等振興事業費補助金 3,089千円
- ・遊漁船業等アドバイザー事業委託料 949千円
- ・遊漁船業等振興資金利子補給金 268千円
- ・資源回復支援交付金 1,500千円

- ・土佐の観光創生塾 基礎編～応用編
- ・事業戦略の策定

商品化を加速

売る→もてなす

観光部門の販売ツールを活用

- 多様な販売先への発信
 - ・自然体験観光のポータルサイトへ情報掲載
- 旅行会社へのセールス支援
- 商品の質の確保
 - ・人材育成（スキルアップ）
 - ・利用者の評価の取得

→フィードバックを元にさらなる磨き上げによる利用客増を目指す

新 遊漁船業者等実態調査委託料 1,880千円

- ・ポスト幕末維新博におけるPRのための遊漁船業者等の実態調査
- インターネットホームページ作成等委託料 2,732千円**
- ・県内の遊漁船業者等の情報を網羅した遊漁マップの作成

「第38回全国豊かな海づくり大会 ～高知家大会～」の開催



水産政策課、水産流通課
H30当初予算額 291,351千円

高知家大会の基本理念	自然豊かな本県の魅力やそこで育まれた水産資源を全国に発信し、水産業の振興と地域活性化を図るとともに森と川からつながる豊かな海づくりに向けた取組を推進します。		
大会の開催趣旨	魚食国である日本人の食卓に、安全で美味しい水産食料を届けるために、水産資源の保護・管理と海や湖沼・河川の実環境保全の大切さを広く国民に訴えるとともに、つくり育てる漁業の推進を通じて、明日のわが国漁業の振興と発展を図る。		
大会テーマ	『森・川・海 かがやく未来へ 水の旅』	主催	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな海づくり大会推進委員会 ・第38回全国豊かな海づくり大会高知県実行委員会

平成30年10月27日（土）

歓迎レセプション

開催場所：高知市内
招待者：約200人
行事内容：高知県産の魚介類をはじめとした食材を使った「食」で県内外の招待者をおもてなし



【H30当初予算額】
全国豊かな海づくり大会実行委員会負担金 263,357千円
水産物消費拡大事業委託料 11,605千円
事務費 16,389千円

関連行事 第9回土佐のおさかなまつりと 合同開催

開催日：平成30年10月27日（土）
10月28日（日）

開催場所：高知市中央公園

行事内容：
①本県水産業の特色や漁法の紹介
②高知の水産物や特産物のPR・販売
③海の環境保全の大切さを発信 等

おいしい魚や食文化など 高知の魅力を発信



平成30年10月28日（日）

式典行事

開催場所：高知市文化プラザかるぽーと
招待者：約800人
行事内容：①功績団体の表彰
②最優秀作文の発表
③漁業後継者の決意表明 等



海上歓迎・放流行事

開催場所：宇佐しおかぜ公園（土佐市）
招待者：約500人
行事内容：①歓迎演奏
②海上パレード（漁法の紹介等）
③稚魚の放流 等



機運醸成・ 広報

豊かな海づくりキャラバン
時期：4月～10月
内容：各種イベントで
大会機運を醸成



大会記念リレー放流
時期：4月～10月
内容：各地の園児等に
よる放流と連携



魚食・食育普及
時期：通年
内容：子供が魚に触れる、
食べる機会を提供



豊かな海を守り育てる気持ち
を次世代に伝える
本県漁業の魅力を全国へ発信

分野を代表する目標

製造品出荷額等

現状（H27）5,673億円 ⇒ 4年後（H31）6,000億円以上 ⇒ 6年後（H33）6,400億円以上 ⇒ 10年後（H37）7,000億円以上

「地産」のさらなる強化

「外商」のさらなる拡大

柱2 絶え間ないものづくりへの挑戦

5 外商強化に向けた食品加工の高度化

○ 市場ニーズに基づく製品開発や品質管理の支援強化

6 産学官連携によるイノベーションの創出

○ 研究成果を産業利用するための支援

7 地域商業の活性化

○ 商店街のにぎわい創出への支援
○ 新規創業・店舗魅力向上への支援

柱1 持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定

1 事業戦略策定等への支援

○ 事業戦略の策定・磨き上げへの支援
○ 事業化プランの策定から試作開発、販路開拓までの一貫支援
● 事業戦略等の策定・実行支援を通じた生産性向上（省力化・高付加価値化）及び働き方改革の推進

2 地域の事業者の経営力強化

● 商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と事業展開への支援

柱3 外商の加速化と海外展開の促進

1 ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進（防災関連製品含む）

○ 東京営業本部による外商サポート
○ 企業の課題に応じたセミナー等の実施
○ 見本市出展や商談会の開催
● 技術提案型商談会等の開催
○ 防災関連製品の新たな販売先の開拓



防災関連製品
カタログ



中部ライフガードTEC2016
in名古屋

2 県内企業の海外等展開を促進

○ 海外での市場調査支援
○ 国内貿易商社とのマッチング
○ 海外展開支援のさらなる強化
○ 海外での外商活動支援
○ JICA及びJETRO等と連携したODA（政府開発援助）案件化の促進



1 ものづくり企業の製品開発の促進

○ ものづくり地産地消・外商センターを中心としたマッチング支援
● 高付加価値な製品開発への支援
○ 農業者と商工団体の協定に基づく農商工連携プロジェクトへの支援



にらそぐり機の開発

2 生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進

● 各分野の生産性向上プロジェクトチームによる現場ニーズの抽出
○ 高知版I o Tの推進
● 生産性を高める設備投資の推進（補助事業+融資制度）
● 工業技術センターの生産性向上（省力化・高付加価値化）に向けた支援強化

3 メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興

● 高付加価値な製品開発への支援[再掲]

4 紙産業の飛躍的な成長の促進

○ 「紙産業の在り方検討会」の取りまとめに基づき、紙産業の振興をさらに強化
● 高付加価値な製品開発への支援[再掲]



熱カランター装置

高知発のものづくりを



全国・海外へ！

地産外商の成果を「拡大再生産」へ

柱5 産業人材の育成・確保

1 人材確保の推進

○ 移住施策と一体となった中核人材の確保
● 新規学卒者の県内就職促進
● 組織連携による労働参画機会の拡大
● I T・コンテンツ産業の人材の確保



四国U-13ターン
就職・転職フェアin大坂

2 円滑な事業承継と中核人材の確保への支援

○ 事業者の事業承継に関する周知とニーズの掘り起こし
○ 事業承継計画の策定から承継後の新たな事業展開までの一貫支援
○ 小規模M & Aの促進

3 人材の育成の推進

○ 産業界のニーズに応じた人材の育成
○ 伝統的工芸品産業等の人材育成
● I T・コンテンツ産業の人材の育成

4 生産性向上の取組を通じた働き方改革の推進

● 事業戦略等の策定・実行支援を通じた生産性向上（省力化・高付加価値化）及び働き方改革の推進[再掲]
○ 従業員の定着対策
○ 従業員の能力開発支援
○ 新規学卒就職者の離職防止



柱4 企業立地や起業の促進

1 全庁一丸となった企業立地の推進

○ 地域産業クラスターからの発展による企業立地
○ ものづくり企業の強化につながる企業立地
○ 本県をフィールドとした防災分野や第一次産業のIoT化等に取り組み高知ならではの新産業の企業立地
○ 事務系職場の集積拡大
○ I T・コンテンツ関連企業の集積拡大



高知中央産業団地完成予想図

2 起業に取り組む事業者等への支援の強化

○ I T・コンテンツビジネス起業研究会における事業化支援や企業間取引・事業連携の促進
○ 創業融資メニューの活用促進

企業立地補助制度

+

人材確保・育成支援の強化

→ I T・コンテンツ関連企業
事務系職場の集積拡大

（I T・コンテンツ人材の育成、首都圏の人材・企業とのネットワークの構築等）

現状・課題

- 県内で情報系の知識や技術を学ぶ学生の多くが、就職時に県外に転出
- 一方、これまでの取組により、I T・コンテンツ関連企業の県内立地が進捗し、アプリ開発人材等の県内での採用が増加
- 企業の即戦力人材の育成には、大学等の教育を補完する多様な学びの場が必要

ポイント

- 県内に I T・コンテンツ関連の新たな学びの場を創出することによって、
①実践的プログラミング技術等を持つ人材が増加 ⇒ ② I T・コンテンツ関連企業へ安定的に人材を供給 ⇒ ③ 人材確保が容易であることでさらに企業立地が促進 ⇒ ④ 就職先が確保されていることで人材の県内定着・集積がさらに促進する好循環を実現
- 首都圏の人材や企業とのネットワークを活用し、人材確保・企業立地を促進

I T・コンテンツ産業従業者をH37年度末までに2,000人に倍増！新規雇用900名を創出！ ※H24経済センサスにおける情報通信業従業者数1,112名

第3期産業振興計画における目標

- ◆ 企業立地件数(累計)
 - ・H31年度末：18件
 - ・H37年度末(10年後)：36件
- ◆ 新規雇用者数(累計)
 - ・H31年度末：161名
 - ・H37年度末(10年後)：566名

これまでの成果⇒企業立地件数：13件(年度内に14件に増加の見込)、新規雇用者数：158名

県内 I T 企業	(株)アイレップ	(株)AVOCADO	(株)シンフィールド
	(株)SHIFT PLUS	(株)オルトプラス高知	(株)コムココ
A社	(有)データプロ	(株)Nextremer	(株)dataremer
.....

新たな目標

- ◆ 企業立地件数
 - ・H31年度末：20件
 - ・H37年度末：38件
- ◆ 新規雇用者数
 - ・H31年度末：300名
 - ・H37年度末：900名

人材供給

土佐MBA 高知県 I T・コンテンツ アカデミー

専門講座

- 拡** ● I o T 技術人材育成講座
 - ①プログラミング上級者コース
 - ②プログラミング初心者コース
- 新** ● I T 先端技術利活用講座
 - ・WEBサービス等の技術を習得する
- 新** ● ゲームプログラマー育成講座
 - ・立地企業のOJTプログラムを活用
- 新** ● ゲームデザイナー育成講座
 - ・立地企業のOJTプログラムを活用
- 新** ● SNSマーケティング人材育成講座 <初級編>
 - ・立地企業の人材育成プログラムを活用した講座
- 新** ● アプリ開発人材育成講座 <エキスパートコース>
 - ・最先端の教育プログラムに基づき、Webアプリの設計、開発、リリース、運用などのプログラミング技術を習得

基礎講座

- 拡** ● アプリ開発人材育成講座 <アドバンスコース>
 - ・最先端の教育プログラムに基づき、大学生や専門学校生が中・高校生にプログラミングを教える講座
- 新** ● アプリ開発人材育成講座 <ベーシックコース>
 - ・中学校・高等学校におけるプログラミングの出前講座
- 新** ● I T・コンテンツビジネス入門
 - ・I T・コンテンツ産業の業界動向、身につけるべき知識・技術等に関する講演等

人材供給・企業立地

首都圏 I T・コンテンツ ネットワーク

広報・PR

受講

- 拡** ① 人材・企業の掘り起こしの強化
 - ・業界とのネットワークを持つ企業との連携
- 拡** ② 交流・勉強の場の充実
 - ・大交流会に加えてミニ交流会を開催
- 拡** ③ 人材マッチング機能の強化
 - ・高知県移住促進・人材確保センター等との連携

- 県内高等教育機関
- 高知工科大学
 - 高知大学
 - 高知県立大学
 - 高知工業高等専門学校
 - 高知情報ビジネス & フード専門学校
 - 国際デザイン・ビューティカレッジ
 - 高知開成専門学校
 - 高知職業能力開発短期大学校

連携

県内の現状と課題

- 本県産業の拡大再生産に向けたボトルネックとして、担い手不足が顕在化
- 事業者の多くはこれまでIT技術の活用が限定的であること、一方、情報産業は生産現場等の課題の把握が十分でないことなどから、県内でのIoT技術導入は限定的
- IoT技術の学びの機会が地方では限定的

事業概要

各産業分野の人手不足や生産性向上等の課題や防災対策等に対し、IoTを活用した課題解決及びビジネスの振興を図る。

※IoTとは Internet of Things = IoT (モノのデジタル化・ネットワーク化)

- インターネットにパソコン類以外の様々な"モノ"を接続すること
- 離れた"モノ"の状態を知ることが離れた"モノ"の操作が可能
- 自動車や家電、電力メーター、産業機器やインフラ等が新たにインターネットにつながることで新たな製品やサービスの創出が実現

ニーズ抽出

プロジェクト創出

プロジェクト自立化

自走

●IoT推進ラボ研究会の現場訪問によるニーズ抽出

- ・第一次産業、医療・福祉、防災、教育等のあらゆる分野の課題解決に対応
- ・研究会会員と現場訪問を行い、現場ニーズ・解決策に関する意見交換会を開催



●第一次産業等における生産性向上プロジェクト

- ・関係部局等のPTが、川上から川下までの全過程の中でボトルネックを見つけ、IoTや機械の導入等のニーズを抽出

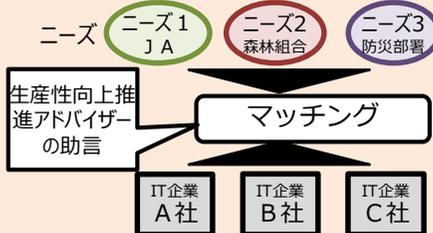
J A 高知中央会 「省力化・機械化推進検討プロジェクト会議」	農業振興部 IoT推進PT
林業・木材産業生産性向上PT	水産業生産性向上PT
	防災関連産業交流会

- 生産性向上推進アドバイザー
・PTが抽出したニーズの解決策となる仕様書作成を専門家が支援

高知県IoT推進ラボ研究会 (H28年7月発足) 【事務局：県産業創造課】



○ニーズとシーズ(研究会会員)のマッチング



ものづくり企業によるIoT導入
・IoT搭載製品の開発
・自社のスマート工場化



県内企業で対応できない場合、経済同友会会員等の県外企業とマッチング

ニーズ側・シーズ側のプレイヤーを拡大

専門家・公設試・試作開発補助金等による伴走支援

普及啓発・人材育成

○IoT推進ラボ研究会セミナー

- ・年間5回予定
- ・関係部局、工業会、産業振興センター等と連携して開催

⑧IoT技術人材育成講座

- ・データを分析しビジネスモデルを提案できる人材の育成講座
- ※「シーズ側」と「ニーズ側」が学べる2コースを設定



○IoT推進アドバイザーによる支援

- ・具体的な現場の課題解決へのアドバイス

○公設試による支援

- ・共同研究や実証実験
- 関係部局等による支援

【補助制度】

- 国
・総務省、経済産業省等
・地域経済循環創造事業費補助金
- 県
・ものづくり事業戦略推進事業費補助金(機械製品等の製品開発)
- ・IoT推進事業費補助金(システム等の試作開発)

○プロジェクトがビジネスとして自立化

○高知発のIoTシステムや機械を県内へ地消、県外・海外へ外商

ものづくり地産地消推進会議 (H26年4月発足) 【事務局：産業振興センター】で推進

関連団体との連携による情報発信、サポートを実施

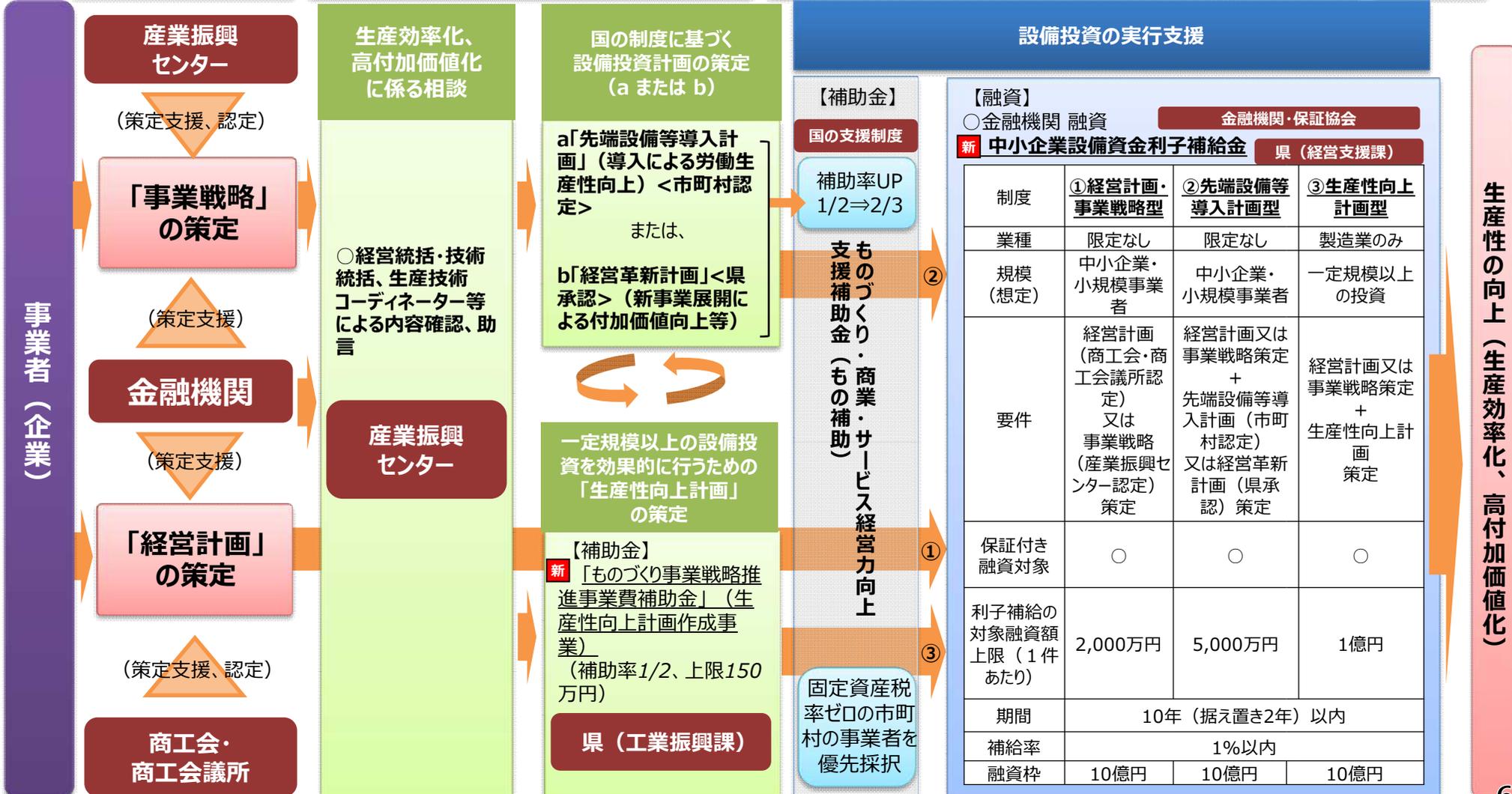
(情報産業協会、工業会、製紙工業会、農業協同組合中央会、森林組合連合会、漁業協同組合、大学・高専、産学官民連携センター、産業振興センター)

生産性を高める設備投資の推進

工業振興課、経営支援課
H30当初予算額 115,000千円
【債務負担】246,000千円

対策のポイント

- 県・産業振興センター・商工会・商工会議所に加え、金融機関・保証協会も参加し、事業戦略・経営計画策定から生産性向上に向けた設備投資まで、一貫した事業者支援を実施
- 国及び市町村との施策連携により、企業の設備投資を強力に後押しするとともに、事業戦略・経営計画に基づく企業の成長へと好循環を生み出していく



対策のポイント

人口減少や雇用情勢の改善に伴う人手不足感が強まる中、県内企業のさらなる生産性や付加価値の向上を図っていくためには、「公益財団法人 高知県産業振興センター」が行っている事業戦略の策定・実行の伴走支援と、H30に国が設置する〔(仮称)働き方改革推進支援センター〕による支援を融合させ、「事業戦略」、「働き方改革」両面での進捗管理やそれぞれの課題に対する必要な支援を行う。

方向付け

戦略策定

試作開発・商品開発

製造・販路開拓

働き方改革

拡大再生産

事業戦略策定支援

事業戦略

企業全体の目標（販路拡大、コスト削減額、設備投資等）の実現に向けた中長期の工程表

<事業戦略イメージ例>
【5年後の売上目標 ●億円】

経営・財務	企画・マーケティング	研究開発・設計	製造	販売	サービス
新 共通目標に人材育成・確保・定着の視点を加える					

経営ビジョン
5年後
10年後
の会社の
目指す姿

事業戦略支援会議（月1回開催）

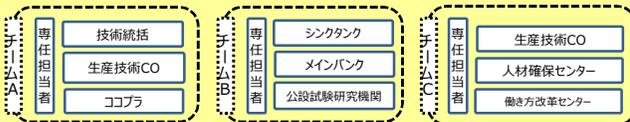
個別企業に対する具体的なアドバイスや進捗管理を実施

○産業振興センター ○民間シンクタンク ○アドバイザー

指示/助言

事業戦略支援チームによる個別サポート

(例)



- 各企業毎の専任担当者が事業展開を一貫してサポート
- 経営・技術統括と外部専門家が全国に通じる製品・会社づくりをサポート
- 海外支援コーディネーターを中心に、製品・技術の海外展開をサポート

○個別訪問による企業の機運醸成

○コンサルタント等による労務環境整備への支援

○非正規雇用の処遇改善支援

実行支援（省力化・高付加価値化による生産性の向上）+働き方改革

- 設備投資や業務見直し
 - 国ものづくり補助金（経済産業省）
 - 中小企業設備資金利子補給等
- 高付加価値製品の開発・改良
 - ものづくり事業戦略推進事業費補助金（製品開発）
- 販路開拓
 - 販路開拓支援事業等
- 人材育成・キャリアアップ
 - 基礎講座・専門講座開催等
- 人材確保
 - 高校生・大学生の就職セミナー開催
 - 首都圏等の中核人材とのマッチング
- 事業承継（M&A）
 - 専門家派遣（事業引継センター、金融機関）等
- 経営者の意識改革
 - 個別訪問やコンサルタント等による労務環境整備への支援

労働条件の整備

就業規則・給与表の整備
非正規雇用の処遇改善

伴走支援

新 事業戦略支援チームによる個別サポート
人材確保・育成・定着に向けた労働条件、職場環境改善支援

磨き上げ

さらなる拡大再生産へ

現状

- ・商工会・商工会議所が経営戦略を策定（31商工会・商工会議所のうち、12が認定済、17が申請中）
- ・経営戦略に基づき、事業者の経営計画の策定を支援（28～32年度目標累計：2,286件、28・29年度実績累計：1,028件）

課題

- ①地域の事業者の経営課題に対応するためのコーディネート力が必要
- ②事業者が持続的発展に取り組むための経営計画を策定する必要性の浸透
- ③経営指導員のさらなる支援力の向上
- ④経営計画を実行していく人材の確保・育成・定着のための労働条件や労働環境等の整備が必要

取組のポイント

- **ポイント1** 各地域ごとにコーディネーターを配置
- **ポイント2** 地域連絡会議に金融機関等が参加
- **ポイント3** 新たな県融資制度（利子補給等）等の活用
- **ポイント4** スーパーバイザーを指導現場に派遣
- **ポイント5** 経営計画を通じて生産性向上と「働き方改革」を促進

地域の事業者

ステップ1 意欲の醸成

ステップ2 計画の策定（P）

ステップ3 計画の実行（D）

ステップ4 見直し・実行（C・A）

商工会・商工会議所

商工会・商工会議所の取組例

- ・セミナーの開催
- ・巡回指導等による情報発信

- ・SWOT分析・財務分析
- ・事業承継計画との連携

- ・新商品開発
- ・販路開拓

- ・要因分析
- ・改善支援

組織化等へ向けた取組へ

国 商工会・商工会議所が行うセミナーの開催等への助成

● **ポイント2**
金融機関等が顧客に対し、セミナー参加等呼びかけ

● **ポイント3**
計画の策定・実行段階から、金融機関等が事業者を支援

国 小規模事業者持続化補助金 等
新 中小企業設備資金利子補給金
産業振興計画推進融資 等

<経営計画策定・実行等の支援>

● **ポイント5** <経営と両立する形での「働き方改革」を促進>

働き方改革推進
支援センター（仮称）
金融機関等

高知県商工会連合会、高知商工会議所

- ①スーパーバイザー → 経営計画策定等の段階で経営指導員に助言
- ②専門経営指導員 → 専門的な知見から地域の事業者を支援
- ③専門家 → 事業者の課題に応じて税理士等を派遣

● **ポイント4**

地域本部 → 地域アクションプラン等県施策の情報共有

産業振興センター → 事業戦略セミナー等の情報共有

事業引継ぎ支援センター → 事業承継計画の策定等で連携

金融機関等 → 融資する立場からのアドバイス

● **ポイント1**

新（仮称）
経営支援コーディネーター
事業者の課題に応じて各支援機関をコーディネート（安芸、嶺北・物部川、仁淀川、高幡、幡多の5ブロックに配置）

経営指導員

支援

事業者

食品分野の地産のさらなる強化に向けて

課題

- 商品開発・改良をはじめとする課題解決の場(プラットフォーム)への参画促進
- 工業技術センターの食品加工高度化支援機能への誘導
- 食品ビジネスまるごと応援事業を活用した個別の課題解決

「食のプラットフォーム」を起点に、食品ビジネスまるごと応援事業や食品加工高度化支援拠点のサポートと連動させ、研究から試作品開発、商品化、事業戦略の策定・実行までを一貫してサポート

食のプラットフォーム

<食品産業連携促進事業委託料 4,533千円>

セミナー&交流会

外商や商品開発への意欲を刺激するとともに、事業者間の連携を促進

勉強会

テーマをさらに掘り下げ、より実践的な学びの場を提供

相談会

個別の商品磨き上げのほか、企業自体のレベルアップを支援

新

商品づくりワーキング

地産外商公社のノウハウを生かした高付加価値商品づくりを伴走型で支援

誘導

食品加工高度化支援拠点 (工業技術センター)

商品力アップに向けた分科会の開催
⇒ 味の数値化、自主検査

技術支援・研究開発の推進

活用誘導

商工会・地域本部・市町村等

誘導

機器利用・技術支援

食品ビジネスまるごと応援事業

<42,701千円>

事業者のニーズ・状態の把握

事業戦略・事業化プランの策定・実行等

補助制度による支援

食品産業総合支援
事業費補助金
29,500千円

食品事業者

新

1 事業戦略の策定支援

中長期ビジョンにより企業のステージアップを目指す

- 事業戦略アドバイザー
- 事業戦略コーディネーター
- サポートチーム

事業戦略を通じて企業のステージアップを支援

- ◆ 事業戦略アドバイザー
- ◆ 事業戦略コーディネーター

計画期間中の新商品開発、生産管理高度化などを重点支援

新

2 連携による商品づくり

商品の強みを生かした商品づくりを伴走型で支援

- 商品開発アドバイザー
- サポートチーム

商品づくりをサポートチームで伴走支援

- ◆ 事業化プランの策定
- ◆ 事業化のフォローアップ
- ◆ 関係機関の活用

事業者間の連携による新商品開発・改良、販売店での商品PRに必要な経費等を支援

3 商品開発・改良、生産管理高度化、地域外商力向上

個別課題解決により企業の業績アップを目指す

- 商品開発アドバイザー
- サポートチーム

個別の課題解決に向けた支援

- 課題等の整理・分析
- 支援スキームの設定
- 事業化の実行支援

事業実施年度の新商品開発・改良、生産管理高度化、地域の外商力向上を支援

食料品の輸出額の推移



さらなる輸出拡大に向けた課題

- 1 有望市場でのさらなる販路の拡大
- 2 販路開拓が期待でき、かつ県内企業の要望が高い新たな市場の開拓
- 3 ユズ、日本酒、水産物に続く、輸出有望品目の掘り起こし

強化の方向性

POINT 1 輸出促進の足場を築く！

- 現地の商社や量販店・飲食店・コンサルタントなど「キーパーソン」とのネットワークを強化し、有望市場での輸出促進をさらに加速化

POINT 2 県内企業の輸出戦略の策定と実行を支援！

- 輸出に取り組む企業のステージに応じた戦略の策定と実行を支援し、企業ニーズに応じた新たな市場を開拓

POINT 3 生産現場と連携し新たな品目を発掘！

POINT 4 1～3の推進に向けALL高知の輸出促進体制を構築！

1. 輸出促進の足場固めと新たな事業の展開

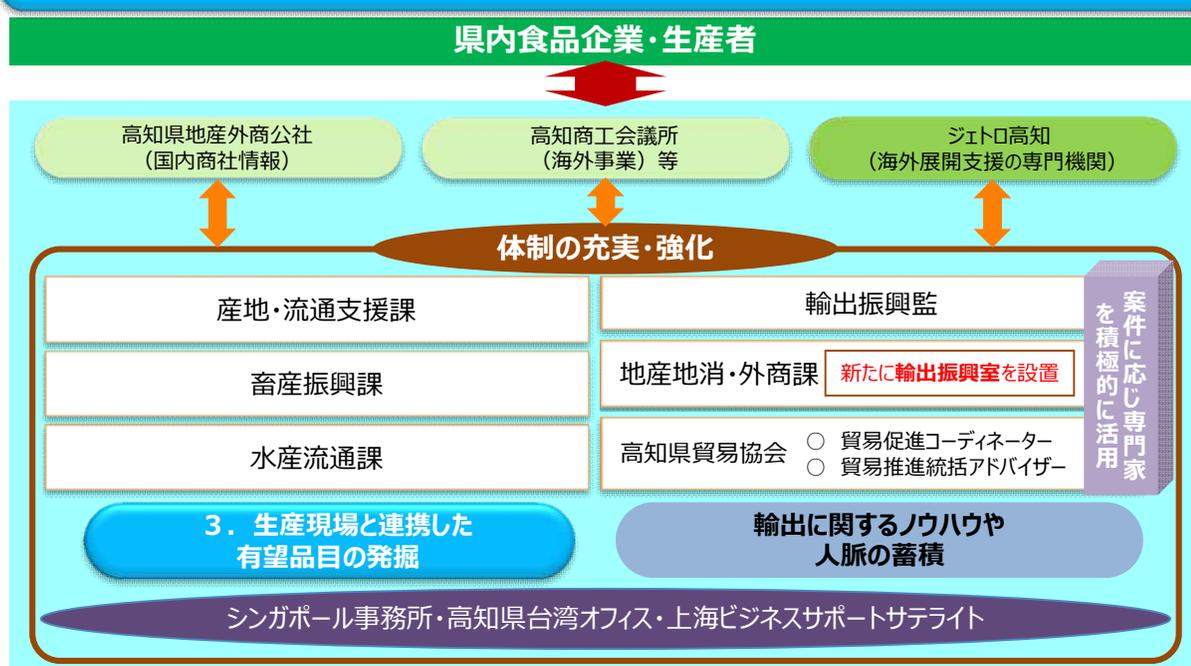
台湾	【キーパーソン】 ・現地商社、量販店	食品とキッチン関連商品をセットにしたプロモーション等
シンガポール	【キーパーソン】 ・現地商社、量販店 ・飲食店、有名シェフ	見本市出展、量販店でのプロモーションや飲食店等の業務筋への売込の強化
米国	【キーパーソン】 ・現地商社、量販店 ・アドバイザー	・米国食品安全強化法(FSMA)対策支援の継続 ・展示会出展、プロモーションの実施等
欧州	【キーパーソン】 ・現地商社、飲食店 ・アドバイザー	・土佐酒と観光をセットにしたプロモーションの実施 ・フランスの見本市で「KOCHI YUZU」を効果的にPR
香港	【キーパーソン】 ・現地商社、飲食店	業務筋向けの販路開拓
タイ	【キーパーソン】 ・現地商社、飲食店	見本市出展・業務筋向けの販路開拓

2. 企業の輸出戦略の策定・実行支援と新たな市場開拓

新たな市場

ドバイ/中東最大規模の見本市に出展
ベトナム/ホーチミンの販路開拓等
マレーシア/バイヤー招へい商談会開催等

4. ALL高知の輸出促進体制を構築



海外に広がるキーパーソン (現地商社、飲食店、コンサルタント等) との連携強化

・海外経済活動支援事業委託料(61,408千円) ・輸出促進企業支援事業委託料(55,030千円)
・高知貿易情報センター負担金(11,503千円) ・四国4県・東アジア輸出振興協議会負担金(2,500千円)

産業成長戦略（観光分野の全体像）

分野を代表する目標

県外観光客入込数
観光総消費額

出発点(H27)：408万人 ⇒ 現状(H28)：424万人 ⇒ 4年後(H31)：435万人以上 ⇒ 6年後(H33)：450万人以上 ⇒ 10年後(H37)：470万人以上
 出発点(H26)：1075億円 ⇒ 現状(H27)：1089億円 ⇒ 4年後(H31)：1230億円以上 ⇒ 6年後(H33)：1300億円以上 ⇒ 10年後(H37)：1410億円以上

「志国高知 幕末維新博」



観光クラスターのイメージ図



【観光商品をつくる】観光資源の発掘・磨き上げ

戦略の柱1 戦略的な観光地づくり

- 本県の強みである「食」「歴史」「自然」のさらなる磨き上げによる戦略的な観光地づくり
 - ・「志国高知 幕末維新博」第二幕の開催
 - 新** ポスト幕末維新博に向けた準備対応
 - 拡** 「土佐の観光創生塾」のさらなる充実と事業者連携の推進
- 官民の一層の連携による広域観光組織の体制及び機能の強化
 - ・広域観光組織の機能強化 ・地域コーディネーターの配置
- 自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進



戦略の柱4 国際観光の推進

- 外国人向け旅行商品の販売促進
 - ・対象市場のニーズに合った旅行商品の販売促進
- 新** 高知龍馬空港の整備と連携したアクセス環境の向上
 - ・国際チャーター便の戦略的な誘致拡大と造成販売



外国人旅行者向け旅行商品の販売促進

旅行動向や流行を把握しながら、団体旅行に加え、個人旅行者（FIT）のニーズに対応した「旅行商品」の販売を促進
 ○対象市場：台湾・香港・シンガポール（H28）タイにも拡大（H29）

連携

国内外メディアを活用したプロモーション

- ・海外現地メディア等とのタイアップ
- ・VISIT KOCHI JAPANサイトの充実
- ・旅行情報サイトとの連携 等



“おもてなし”でリピーター化

外国人観光客にも対応する歴史・食・自然を運動させた観光地づくりをさらに推進!!

磨き上げた観光資源・商品を国内外の市場へ

【もてなす】受け入れ・リピーターの獲得

戦略の柱3 OMOTENASHI(おもてなし)の推進

- 国内外からの観光客の満足度をさらに高めるための受入環境整備
- 新** 外国人観光客とのコミュニケーション力の向上支援
- 新** バリアフリー観光の推進
- 新** 高知龍馬空港の整備と連携したアクセス環境の向上
 - ・高松空港等からのアクセスの向上



積極的なセールス&プロモーションで観光客が高知へ

【売る】PR・プロモーション

戦略の柱2 効果的なセールス&プロモーション

- 効果的な広報・セールス活動の展開
 - ・「志国高知 幕末維新博」第二幕の開催
 - 新** ポスト幕末維新博に向けた準備対応
- 自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進
- コンベンション等（MICE）の誘致活動の強化
 - ・高知県ゆかりの企業へのアプローチ

新 四国DMOに向けた取組
 四国DMOに向けた取組
 新 四国ツーリズム創造機構の

戦略の柱4 国際観光の推進

- 効果的な広報・セールス活動の展開
 - ・訪日旅行シーズン等に合わせたタイムリーな露出と定期的なセールス活動等
- 国際線直行便を持つ他県及び首都圏と連携した広域観光の推進
- 東京オリンピック・パラリンピックに向けたたよさこいプロモーション等

全体を下支え

戦略の柱5 事業者の強化と観光人材の育成

- 観光産業を支える事業者の強化や人材の育成と商品造り力の向上
- 拡** 「土佐の観光創生塾」のさらなる充実による本県観光を担う観光人材の育成と事業者連携(地域観光クラスター化)の推進
 - ・広域観光組織の機能強化
 - ・外国人観光客におもてなしできる人材及びガイド団体の育成支援



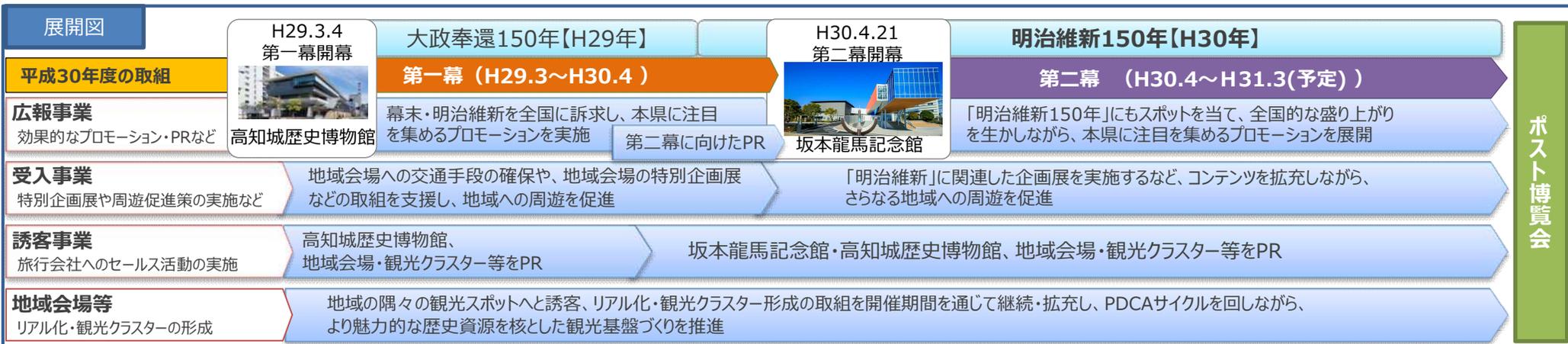
開催の趣旨

平成29年と平成30年は、大政奉還と明治維新からそれぞれ150年にあたる。この全国的にも意義深い2か年に、高知県の幕末維新时期の歴史を辿る博覧会を県内全域で開催し、多くの観光誘客と本県の歴史観光の基盤づくりを図る。



「第二幕の展開」

第二幕では「新国家の夢は自由の國へ」という展開で、幕末から明治期にかけてストーリー立てしながら発信する。また、メイン会場・坂本龍馬記念館がグランドオープンするとともに、リニューアルする地域会場での企画展示など、幕末から明治期に活躍した人物にスポットを当てながら、幅広くプロモーションを展開する。



平成30年度当初予算の概要

志国高知幕末維新博推進協議会の取組

志国高知幕末維新博推進事業費補助金
【477,736千円】

①プロモーションの展開【245,271千円】

全国的な盛り上がりを生かす取組

- テレビなど、全国メディア等とタイアップした広報
- 魅力ある資源や偉人などを活用した本県に集中して注目を集めるプロモーション展開 等
- 航空会社など企業・団体とタイアップした広報

博覧会の開催を広く周知するための取組

- 公式ガイドブック、公式ホームページなどでの情報発信
- 新聞広告や屋外広告等によるPR

②旅行会社への展開【12,385千円】

- 内覧会やモニターツアーの実施

③受入態勢の整備【168,260千円】

- 幕末・明治維新をテーマとした特別企画展等の実施
- スマホアプリ等を活用した周遊促進
- メイン会場周辺の渋滞対策
- 周遊観光バスの運行
- 館内ガイドの配置するなど地域の取組を支援

④事務費【51,820千円】



観光コンベンション協会の取組

観光振興推進事業費補助金
【263,415千円】

①こうち旅広場の運営

【こうち旅広場228,921千円】

- 博覧会に関連したイベントの開催
- こうち旅広場の管理運営

②旅行会社へのセールス

【誘客事業7,881千円】

- Web系旅行会社とタイアップした旅行商品の展開
- 旅行商品造成に係る助成

③イベントの拡充

【受入事業14,000千円】

- 高知城お城まつり（夏・秋）



④旬の観光情報の発信

【広報事業12,613千円】

「志国高知 幕末維新博」のプロモーションの取組



	第一幕 (大政奉還150年)		第二幕 (明治維新150年)			
年度	平成29年度 (2017)		平成30年度 (2018)			
四半期	1-3月		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
トピック等	●1/7 大河ドラマ「西郷どん」放送開始 ★3月～4月 地域会場や歴史施設のリニューアルオープン ◆春休み		★4/21 第二幕開幕イベント ★4/21 坂本龍馬記念館グランドオープン ◆GW	★夏頃 坂本龍馬など土佐の志士登場？ ★アウトドア、アクティビティハイシーズン ◆夏休み	●10/23 明治改元150年 ●11/11 明治150年式典 ●11月 龍馬月間 ★10/25-12/24 坂本龍馬記念館開館記念特別展示「龍馬」展 ◆冬休み	●1月～大河ドラマ「いだてん～東京オリムピック噺～」放送開始 ◆春休み
プロモーション活動	○坂本龍馬記念館グランドオープンを前面に出したプロモーション展開					
坂本龍馬記念館リニューアル	 ○第二幕に向けた記者発表	○第二幕開幕に合わせたモニターツアー、商談会等	○歴史史料を活用したプロモーション活動		○歴史史料を活用したプロモーション活動	
大河ドラマ「西郷どん」	○ゆかりの資料・場所等の情報発信 / 「西郷どん」と「龍馬」といった土佐に関連づけたプロモーション					
明治維新150年	○全国を対象にしたメディア露出	○全国を対象にしたメディア露出	○全国を対象にしたメディア露出	○首都圏でのタイアップ等PR企画 ○平成の薩長土肥連合によるPR	○10/6 全国龍馬ファンの集い	○首都圏、近畿圏での交通広告等PR
自由は土佐の山間より	○民間企業・団体等との連携による明治維新150年を契機とした露出					
殖産興業	○近畿・近県向けメディア露出	○近畿・近県向けメディア露出	○近畿・近県向けメディア露出	○近畿・近県向けメディア露出	○近畿・近県向けメディア露出	
基本的なPR	○自由民権運動を起こしていった人物たちの系譜を情報発信 →企画展等とも関連づけ	○魚梁瀬森林鉄道遺産(日本遺産)、土佐和紙、路面電車などが組み込まれた旅行商品のセールス・情報発信				
	○偉人ゆかりの企業のタイアップした情報発信と企業研修等の誘致 ※産業革命を起こしてきた経済人達の系譜を露出					
	近隣県への情報発信 (TVCM、情報番組、雑誌、新聞等)	近隣県への情報発信 (TVCM、情報番組、雑誌、新聞等)				
	公式ホームページ、SNSによる情報発信					
	ガイドブック等の発行、ポスター等の掲出	ガイドブック等の発行、ポスター等の掲出				

ポスト幕末維新博に向けたプロモーション展開

地域地域の戦略的な観光地づくりへの総合的な支援

地域観光課
H30当初予算額 934,041千円
【債務負担】 3,747,869千円

- 【背景】**
- 「志国高知 幕末維新博」の開催にあわせて、歴史資源の磨き上げや地域会場を中心とした観光クラスターが形成されるなど、取組が順調に進捗
 - 本県へのさらなる誘客と地域への経済波及効果を高めるため、拠点となる観光施設の整備を進めるとともに、幕末維新博後の観光振興策の検討とあわせて、テーマに沿った観光資源の磨き上げや周遊コースの形成に向けた取組の推進が必要

- 【事業概要】**
- 観光拠点等の整備 【92,256千円、債務負担:281,204千円】
全国からの誘客につながる観光拠点の整備、観光資源の発掘・磨き上げ、観光クラスター化への支援
 - 観光人材の育成 【46,993千円】
「土佐の観光創生塾」の開催等を通じた旅行商品造成・販売力強化の支援による観光人材の育成
 - 広域観光の推進 【143,000千円】
広域観光組織等による観光客誘致に向けた事業展開や地域が主体となった博覧会の開催への支援
 - 新足摺海洋館の整備 【559,069千円、債務負担:3,466,665千円】
高知県立足摺海洋館実施設計を踏まえ、新足摺海洋館の整備を本格化

○核となる観光地づくりの推進と再活性化

- ・竜串エリア
(新足摺海洋館を核とした観光クラスター形成)
- ・越知町キャンプ場
- ・本山アウトドア拠点施設
- ・土佐清水市爪白キャンプ場
- ・龍河洞
- ・大川村白滝の里



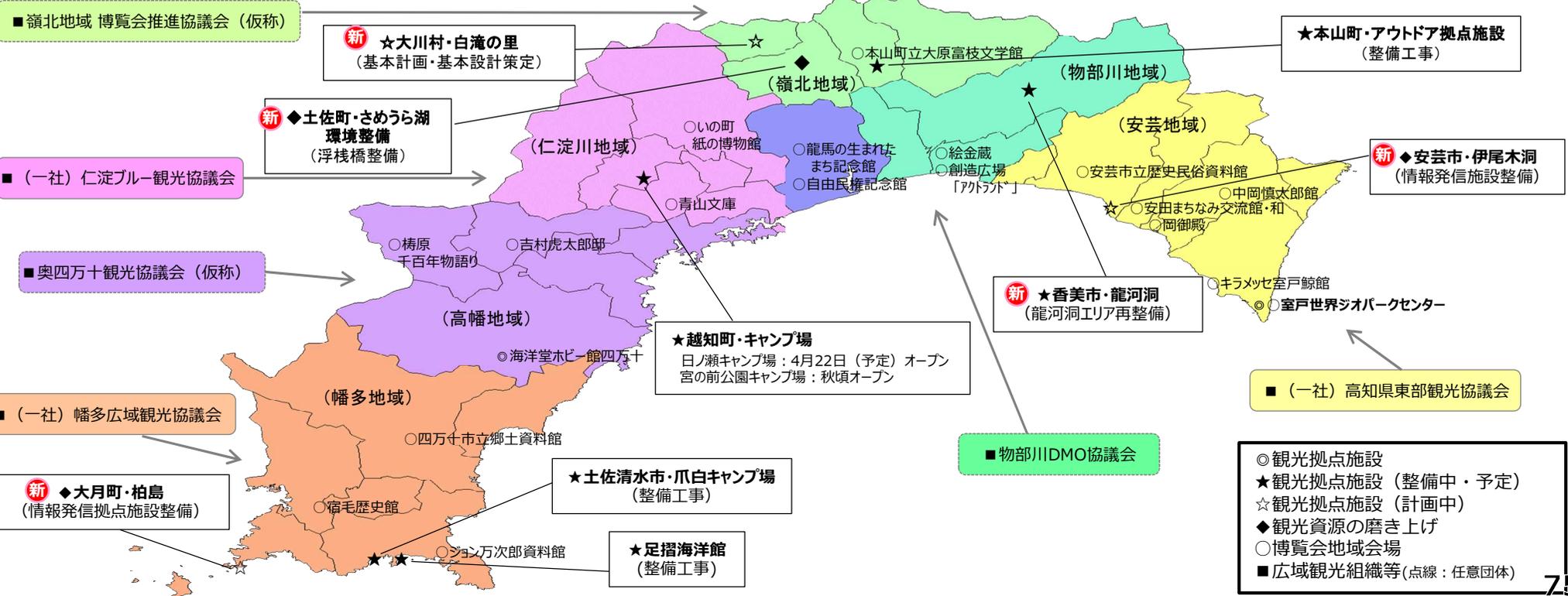
○ポスト幕末維新博に向けた観光資源の磨き上げ

- ・安芸市伊尾木洞
- ・大月町柏島
- ・土佐町さめうら湖



国内外から観光客を誘致できる観光地づくり

- ・地域資源を生かした観光拠点の整備
- ・自然、食、歴史等を周遊する観光クラスターの形成



前提

- ・本県の強みである食・歴史・自然について、食はこれまでの取組により高い評価を獲得してきており、歴史については幕末維新博を通じてレベルアップを図っているところ。
- ・平成30年度の越知町などを皮切りに県内各地で新たなキャンプ場がオープンし、カヌー・スイミングなどのアクティビティの拠点施設も順次整備される。
- ・2020年オリ・パラ東京大会が近づき、全国的にスポーツ振興や自然体験の機運の高まりが予想される。

方向性

- 「ポスト幕末維新博」では、幕末維新博で培ってきた歴史観光の勢いを維持させつつ、「自然」や「体験」を前面に出したキャンペーンを展開し、自然体験型観光の磨き上げとともに周辺施設や事業者等とのクラスター形成をさらに進めていくことで、受入態勢のレベルアップを図る。
- その後はレベルアップした「歴史」、「自然」、「食」をベースに、その時々々の流行をつかみながら本県の強みを最大限に生かした展開を行う。

自然体験型観光の推進

■プロモーション × キャンペーン等の展開

◆平成30年度からポスト維新博を意識した情報発信を徐々に織り込んで展開

■磨き上げ等による基盤整備

④ 観光振興推進事業費補助金 (15,972千円)

対象

<各種 アクティビティ・体験>

- カヌー、ラフティング
- レンタサイクル
- 山岳、ボルダリング
- シュノーケリング、ダイビング
- 屋形船、グラスボート
- 釣り、ホエールウォッチング
- サーフィン、ボディボード
- キャンプ等

磨き上げ

- I. 4定条件
・定時・定量・定質・定額
- II. 顧客満足度の向上
・サービス内容の磨き上げ
- III. PRの強化等
・ユーザーアクセスの向上
- IV. 民間活力の導入

アドバイザー支援、財政支援

商品化

キャンペーン
参加旅行商品
+
クラスター化

PDCAサイクルを
継続的に回す仕組み
を導入

PR

専用ウェブサイトへの登録

全体を下支え

■事業体の強化と観光人材の育成

観光産業を支える事業体の強化や
人材の育成と商品造成力の向上

- ・民間活力の積極的な導入
- ・個人旅行者向けの旅行商品の造成と販売力の強化支援
- ・広域観光組織の機能強化
- ・外国人等の観光客におもてなしできる人材等の育成支援
- ・顧客満足度の向上に向けた受入人材の育成支援

- ④ 地域観光商品造成等委託料 (46,993千円)【再掲】
- ④ 広域観光推進事業費補助金 (143,000千円)【再掲】
- ④ 観光創生塾事業者支援・観光事業戦略等アドバイザー報酬費等 (7,122千円)
- ④ 観光ガイド育成事業費 (2,976千円)
- ④ 外国人観光客受入研修実施委託料 (7,812千円)

整
つて
きて
いる
歴史
観光
基盤

整
えて
きた
食
観
光
基盤

本
県
観
光
に
お
け
る
レ
ベ
ル
ア
ッ
プ
の
プ

現状

3期計画で強化

目標達成に向けた課題

平成30年度の取組

基本となる取組

Step 1 高知を知って、好きになってもらう

高知家プロモーション



Step 2 移住に関心を持ってもらう

ホームページ等での情報発信



Step 3 主体的な行動に移ってもらう

移住・交流コンシェルジュによる相談対応

都市部での相談会や移住体験ツアーの実施



Step 4 移住について真剣に考えてもらう

市町村のサポート体制の充実(専門相談員の配置等)

移住促進策と各産業分野の担い手確保窓口との連携



Step 5 高知に安心して住み続けてもらう

地域移住サポーターによるフォローアップ

移住者交流会の開催



戦略強化に向けた3つの視点

1 リーチを広げる！

○情報発信の大幅拡大とアプローチの強化

- メディアへの広告等による露出増
- メディアの県内招致を通じた移住PR
- 関東・関西以外の新たなエリアの開拓
- ホームページへのアクセス増加対策

○ターゲット別の戦略的アプローチ策の展開

- ターゲットに応じた媒体での広報の展開
- 県内向け広報の強化

2 アクティブに働きかける！

○新規相談者の獲得対策の強化

- 県内での就業体験機会の提供と支援
- ターゲットに応じた移住体験ツアー等の実施

○様々な人材ニーズの顕在化・集約化と都市部人材のマッチング強化

- (一社)高知県移住促進・人材確保センターによる「移住」「人材確保」の一体的な展開
- 各分野の担い手確保策との連携

3 ゲートウェイを広げる！

○移住のハードルを下げる仕掛けづくりと住宅の確保策の強化

- 「二段階移住」の取組の展開
- 空き家調査から改修までを一連で支援し、「安全な住まい」の確保を強化
- 「高知家生涯活躍のまち」(高知版CCRC)の推進

※各実績は平成29年12月末時点
◆KPI: ホームページアクセス数◆
377,206件 (前年同期比92%)

課題1

他県との競争に打ち勝つため、戦略的な情報発信等により本県への移住関心をさらに高めることが必要

様々なターゲットに応じた戦略的な広報や、発信方法のさらなる工夫が必要

◆KPI: 相談者数/暮らし隊◆
新規相談 3,493人 (前年同期比120%)
新規暮らし隊 721人 (前年同期比116%)

課題2

移住者のさらなる増加を図るため、都市部のUターン希望者の「志」を満たすような、魅力的な仕事の掘り起こしと提案の強化が必要

県内の多様な人材ニーズを掘り起こし、魅力的な仕事として都市部人材への確に提案していくことが必要

本県出身者に情報を届けるため、発信の工夫や、本県出身者等との継続的なネットワークづくりが必要

本県出身者が多い関西圏において、相談体制をさらに強化していくことが必要

◆KPI: 移住者数◆
590組849人 (前年同期比120%)

課題3

移住希望者の様々なニーズに対応するため、移住促進・人材確保センターや市町村等による受入体制のさらなる深化が必要

常時雇用だけでなく、多様(短期的)な「活躍の場」を提案していくことが必要

活用可能な空き家のさらなる掘り起こしと移住者ニーズに対応した住まいの提案が必要

市町村間の連携体制のさらなる強化が必要

1 リーチを広げる！

情報発信のさらなる強化

高知県移住促進・人材確保センター運営費補助金 248,981千円

- 情報発信の大幅拡大とアプローチ強化
- 新 ◆「高知家で暮らす。」情報編集部による情報発信メディアの展開や発信情報の磨き上げ
- 新 ◆協定企業の協力を得た情報発信
- ターゲット別の戦略的アプローチの展開
- 拡 ◆求人サイト等と連携した情報発信
- 拡 ◆Uターン促進に向けた県内広報の増

2 アクティブに働きかける！

魅力的な仕事の掘り起こしと提案、マッチングの強化

高知県移住促進・人材確保センター運営費補助金 248,981千円 (再掲)

- 県内人材ニーズの掘り起こしの強化
- 拡 ◆移住促進・人材確保センターと産振センター等との連携による人材ニーズの掘り起こしの強化
- 都市部人材に対する提案の深化
- 新 ◆仕事×移住のモデル(提案書)作成と広報
- 本県出身者に対するアプローチの強化
- 拡 ◆Uターン促進に向けた県内広報の増(再掲)
- 拡 ◆「高知求人ネット」の学生向けページの強化
- 拡 ◆県外での関係者(出身者、移住希望者、高知ファン等)のネットワークづくり
- ◆県内での仕事体験(インターンシップ等)の支援
- 相談窓口の体制強化
- 拡 ◆大阪における相談体制の強化

3 ゲートウェイを広げる！

市町村等と連携した受入体制の強化

- 新 ◆短期間(派遣・出向等)の人材誘致の促進
- ◆高知市を中心とした二段階移住の取組の展開
- 拡 ◆空き家関連事業者との連携強化による移住者向け住宅の確保促進
住宅耐震化促進事業費補助金(住宅課所管) 72,500千円 ※空き家活用関係分
- 拡 ◆市町村間の連携事業への支援を強化

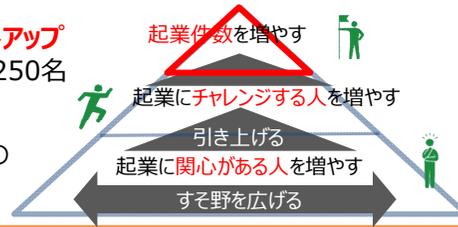
移住促進事業費補助金 87,418千円

起業希望者の成長ステージに応じたサポート

産学官民連携・起業推進課
H30当初予算額 73,743千円
【債務負担】37,797千円

現状・課題

- ・起業に向けた体系的な支援プログラム「**こうちスタートアップパーク**」の取組の結果、こうち起業サロンの会員数は250名を超え、起業にチャレンジする人は着実に増加
- ・継続的に起業件数を増やしていくため、起業希望者の成長ステージに応じた対策を講じていくことが必要



対策のポイント

- スタートサロンの拡充
(起業家による基調講演、起業に向けた準備を体験するワークショップ等)
- ステップアッププログラム (SUP) の拡充
・簡易な試作品を構築しながら、アイデアの実現性や有効性を検証 (第1段階)
・試作品を実際の商品に近い状態に磨き上げ、ビジネスモデルを構築 (第2段階)
- 補助制度の創設 (試作品の製作、事業立ち上げ時の初期投資費用)

起業に関心がある人を増やす

顕在化

起業にチャレンジする人を増やす

アクティブ化

起業件数を増やす

事業化支援

モヤモヤ段階

具体的な起業準備はこれからで、何をどう進めればよいのかイメージができておらず、やる気の浮き沈みが激しい段階

【サポートの方向性】

- ・志を見定める
- ・先輩起業家によるサポート
- ・起業準備の体感／仲間づくり

アイデア段階

目指す方向や志は具体化してきており、その実現に向けて、顧客がどういう課題を抱えているかを探り、解消するための方法 (アイデア) を生み出す段階

【サポートの方向性】

- ・顧客の抱える課題を深掘りする
- ・トライ&エラーを通じてアイデアを生み出す
- ・起業への最初の一步を踏み出す

準備段階

起業に向けて具体的な準備を進めるために、顧客の抱える不便・不満等と、それを解消するためのアイデアを適合させ、商品へと具体化していく段階

【サポートの方向性】

- ・アイデアの検証
- ・商品やサービスの試作品の磨き上げ
- ・短いサイクルでの仮説構築と再検証・商品の具体化

H30年度の事業展開

拡

(起業家インタビュー等の記事掲載)
広報・啓発機会の拡充

こうちスタートアップパーク
(起業支援プログラム)

起業コンサルジュ

起業経験者による個別相談を通じて、日々の起業準備をサポート

拡 スタートサロン

- ・起業への意識を高め、ともに起業に取り組む仲間づくり
- ・起業家による基調講演や起業準備を体験するワークショップにより参加者の交流を促進

ステップアッププログラム (SUP)

拡 第1段階 (SUP I)

- ・アイデアの実効性、有効性の検証
- ・事業アイデアの具体化

新 第2段階 (SUP II)

- ・先輩起業家などの継続的なメンタリング
- ・ビジネスモデルの構築

デモデイ

商品やサービスの試作品を披露し、一般顧客の声を聞いて磨き上げ

新 起業支援事業費補助金

試作品の磨き上げに係る費用をサポート

ビジネスプランコンテスト

優れたアイデアを持つ起業家 (起業希望者) を発掘

新 ローカルベンチャー創出プログラム (※)

都市圏の起業希望者等呼び込み

優れたアイデアの発掘や都市圏からの呼び込みを目的として実施

新

ふるさと起業家支援事業費補助金で事業化や施設整備をサポート

事業立ち上げ

※主に県内中山間地域でのイノベーション創出等をテーマにした起業セミナー等を都市部で開催

背景・目的

- かつて商店街として栄えていた地域でも、少子高齢化による利用者数の減少、売上の減少に加え、商業者の高齢化による廃業や移転等による商店の減少などが見られる。
- その一方で、地域の商業者や観光事業者などが参画する地域産業クラスターや観光クラスターの取組が地域地域に広がりつつあり、また、経営計画づくりを通して新たな挑戦を行う事業者も増えてきているなど、一部に明るい兆しが見られる。
- 現在、まちの賑わい創出に向けたプロジェクトも動き始めており、地域経済の活性化を図るため、周辺への経済波及をもたらす拠点施設の整備を支援する補助制度を創設するもの。

新 補助制度の概要

- 事業実施主体：市町村及びまちづくり会社
- 補助事業者：市町村（国費を活用する場合は、国の補助要綱等で定める補助事業者）
- 補助率：1/2（まちづくり会社が行うハード事業は、市町村補助額の1/2）
- 補助額：活性化計画策定事業（ソフト事業） 下限 10万円 上限200万円
拠点施設整備事業（ハード事業） 下限2,500万円 上限 1億円

【ハード事業を実施する場合の補助要件】

- ・地域アクションプラン、市町村総合戦略への位置づけ
- ・協議会を設置し、活性化計画を策定（活性化計画には県の認定が必要）
※活性化計画は拠点施設の波及効果を最大化するための周辺事業者等を巻き込んだエリアの戦略
※協議会は、事業実施主体、拠点施設周辺事業者等、商工会又は商工会議所、市町村、県等で構成
※活性化計画には、エリア内の売上額等の数値目標や、集客をエリア内に還流させるためのソフト事業等の記載が必要
- ・直接雇用の発生 ・波及効果1.0以上

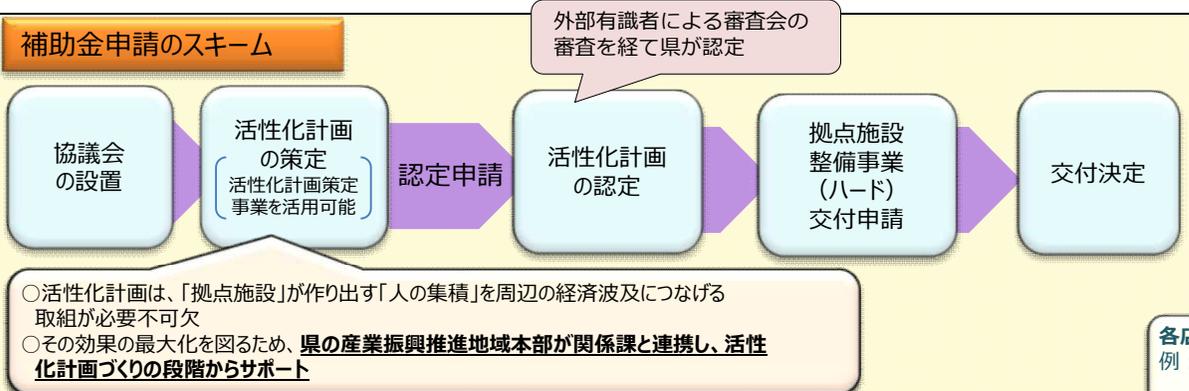
対象とする拠点施設

施設単体では収支を取れないものや、直接経済活動を行わないものであっても、経済波及効果をもたらす基となる「人」の集積を生み出すものであれば広く対象（ただし、県の他の補助金の対象となり得るもの、市町村が住民のために整備する一般的な美術館や図書館等は原則対象外）

<拠点施設のイメージ>

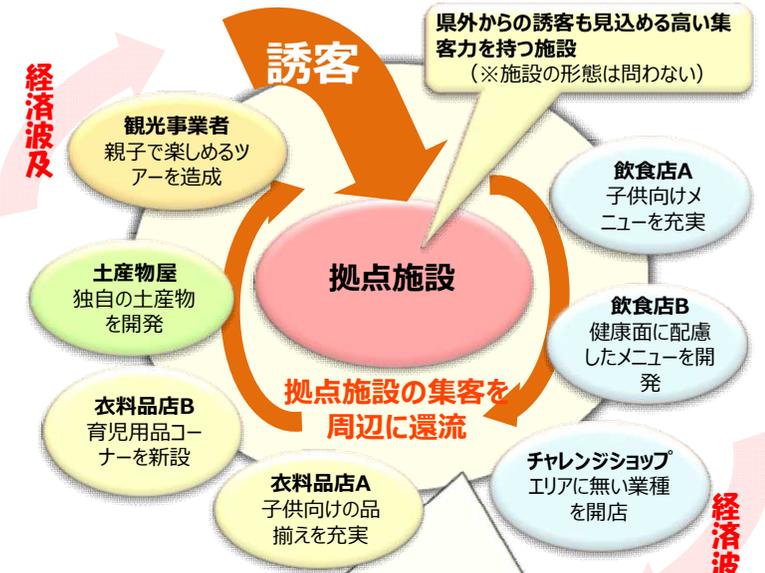
- 商店街の活性化を図るため、商工会の若手メンバーを中心にまちづくり会社を設立し、公共的に活用可能なイベントスペースを含む新たな「**飲食スポット**」を整備。あわせて、周辺事業者等も、当該施設を訪れる観光客等に対して、新たな商品やサービスを提供・販売する新たな取組を展開。

補助金申請のスキーム



拠点施設と周辺事業者との連携の概念図

（ファミリー層をターゲットとした拠点施設の例）



各店舗で誘客に向けた努力を行うほか、周辺事業者等が連携した取組を実施
例：毎月定例のイベント実施、スタンプラリーの実施、エリアポイントの導入、育児に配慮した接客マナーの統一 等